

國家社會主義論策

林 癸 未 夫 著

章 華 社 版



序

本書は私が昨年公にした「國家社會主義原理」の姉妹篇とも見るべきものである。前著に於て私は及ばずながら國家社會主義の理論體系を確立すべく努力したが、併し今から思へば、説明が簡單に過ぎて十分論旨を徹底させることのできなかつた部分もあり、又或特殊の理由から——この理由は今も消滅してゐない——當然論及すべくして省略の己むを得なかつた部分もあつたために、屢々讀者から種々なる質問を受け或は誤解に基く批評を蒙ることも少くなかつた。そこで私は前著の不備を補足し且一層論旨を徹底せしめるために、この新著を世に送ることにしたのであるが、併し本書も亦國家社會主義に關して論ずべき諸題目を論じつくしてゐるものでは決してない。残されたる部分は今後に於ける私の研究と思索との成果如何によつて他日公表する時期が來るかも知れない。

本書の第一章「國家社會主義の國家觀」と第二章「國家社會主義は社會民主主義及共產主義と如何に異なるか」との二篇は今回新に執筆したものであるが、第三章以下の諸篇は昨年の秋から本年の春にかけて既に諸雜誌に發表したものである。だがそれ等を本書に收載するに當つて、多少の添削を加へたことを附言しておく。

昭和八年五月六日

著者

目次

第一章 國家社會主義の國家觀……………七

一 國家觀の重要性……………七

二 個人主義的國家論……………三

三 階級主義的國家論……………一七

四 全體主義的國家論……………二六

第二章 國家社會主義は社會民主主義及共產主義と

如何に異なるか……………四一

一 社會民主主義……………四一

二 共產主義……………四六

三 國家社會主義……………五一

第三章 國家社會主義と私有財産制度……………六二

- 一 消費財と生産財……………六二
- 二 私有たるべき消費財……………六四
- 三 私有を廢すべき生産財(資本及土地)……………六六
- 四 私有を禁ずべき金融資本……………三七
- 五 株式會社の廢止……………三七
- 六 私有廢止後の管理……………八一

第四章 國家社會主義的統制經濟と資本主義的統制

經濟……………八五

- 一 獨占的結合による統制……………八五
- 二 立法行政手段による統制……………九一
- 三 營利主義の存廢……………九二

第五章 國家社會主義と獨創力……………一〇五

一	資本主義下の獨創力……………	105
二	獨占資本主義下の獨創力……………	100
三	國家社會主義下の獨創力……………	114
	第六章 國家社會主義運動の進展……………	111
一	共產主義及社會民主主義の絶望……………	113
二	國家社會主義の特殊性……………	114
三	日本國民の傳統的精神……………	118
	第七章 國家社會主義陣營の右翼左翼……………	121
一	右翼か左翼か……………	121
二	國家主義本位か社會主義本位か……………	124
三	ファツシズム是か非か……………	128
四	兩翼分裂の原因……………	132

第一章 國家社會主義の國家觀

一 國家觀の重要性

國家社會主義は國家が國家のために行ふところの社會主義である。そして國家なるものは全國民から成る一大本然社會である。だから國家社會主義はつまり全國民が全國民のために行ふところの社會主義だと言つてもよい。ところが從來の社會主義理論はすべて無産階級本位であつて、無産階級の利益のために、無産階級の解放のために、社會主義が必要だと主張するものばかりであつた。だがそれは正しい考へ方ではない。固より現在の資本主義によつて最も苦められてゐる者は無産階級であるから、この資本主義を打倒して有産階級の壓制と搾取から自らを解放しようとする欲求を最も強くもつ者が無産階級であることは言ふまでもな

い。併しそれだからと言つて社會主義によつて利益するものは無産階級だけであつて、彼等さへ解放すれば國民の他の部分はどうなつてもかまはないといふやうな理論や行動は、共產主義や社會民主主義の立場からは是認されるかも知れないが、國家社會主義の立場からは斷然非認されなければならぬ。吾々が國家社會主義を主張するのは無産階級だけのためではなくて全國民のためであり、國家のためである。全國民を資本主義の弊害から救ひ出して社會主義の惠澤に浴せしめようとするのが吾々の願望である。固より貴族や富豪や資本家や地主の中には永久に資本主義を存続せしめ、不勞所得の搾取によつて奢侈安逸なる生活を送ることを希望してゐる者も多いではあらうが、併しさういふ人たちは國民全體から見れば極く少數であつて、國民中の大多數は——勞働者農民は勿論、會社員でも、官公吏でも、教員でも、軍人でも、商工業者でも、資本主義の弊害を痛感し、その行詰りを意識し、もつと合理的な、幸福な、安定した社會組織の出現を熱心に要望してゐるのである。そしてさういふ要望を充たし得るものは國家社會主義以外にないことを彼等が判然認識する時期の到來するのも餘り遠くはないであらう。

國家社會主義によつて從來の社會主義は無産階級的イデオロギイから國民的イデオロギイにまで發展したのである。そしてそれが國民的であることは取りも直さず國家的であることを意味する。何となれば國家は國民によつて組織される全體社會だからである。國家は即ち國民社會である。國民社會の幸福と利益とを唯一の念願として實施されるところの社會主義が即ち國家社會主義なのである。

だが不幸にして從來國家なるものゝ本質に關して幾多の妄論邪説が行はれて來た。勿論それ等の妄論邪説は西洋の學者の捻出したものであつて、たとひ西洋の或國家に對しては當てはまる場合があるとしても、少くも我日本に對しては絶對に當てはまらない理論なのであるが、困つたことには、我國の政治學者や社會思想家の中には、西洋崇拜患者が今尙多數存在してをつて、西洋の新奇な學説とさへ見れば一も二もなくこれを輕信し、その受賣りさへしてをれば學者の權威が保てるものゝ如く考へてをる者が少くないために、後述するが如き個人主義的國家論や階級主義的國家論などを得意げに吹聴して、我日本もつまりそれだと妄斷するのである。だが吾々國家社會主義者は之等の國家論を排斥する。吾々の奉ずる

國家論は全體主義的國家論である。全體主義的國家論の何者たるかは後で詳述するが、吾々が飽くまでもそれを主張する所以のものは、それが我日本といふ國家の發生及發展過程並に數千年來維持し來つた國體及國民生活の實狀と當に合致するからである。言ひかへれば全體主義的國家論の最も良く歴史的事實に適合する國家が我日本であるからだ。それに類似する國家論を提唱した者は西洋の學者中にも多少ないことはないが、併しその理論を現實化してをる點に於て我日本に優る國は他にないのである。さういふ理由——然りたゞその理由だけで吾々は全體主義的國家論者である。そして又それを吾々の國家社會主義理論の出發點とするのである。

「國家主義を指導原理とするところの社會主義が即ち國家社會主義である。國家社會主義は實に國家主義と社會主義との結合にほかならないのである。」とは私が他の機會に屢々道破したところであるが、こゝに一言しておきたいことは、國家主義と全體主義的國家論とは離るべからざる論理的關係を有するといふことである。全體主義的國家論を肯定した上でなければ國家主義といふ思想は生れて來な

い。言ひかへれば全體主義的國家論者でなければ國家主義者たることを得ないし、同時に又國家社會主義者たることを得ない。全體主義的國家論と國家主義と國家社會主義とは實に三位一體である。その一つを度外しても吾々の理論體系は構成されないのである。

然るに個人主義的國家論を取ると、それから導き出されるものは社會民主主義であり、又階級主義的國家論を取るならば、それから導き出されるものは共產主義である。これを逆に言へば共產主義者は階級主義的國家論者であるし、社會民主主義者は個人主義的國家論者である。だから若し吾々が飽くまでも共產主義者にあらず、社會民主主義者にあらず、たゞ國家社會主義者であらうと欲するならば、吾々は國家社會主義者である前に國家主義者であらねばならぬし、又國家主義者である前に全體主義的國家論者であらねばならぬ。この意味に於て吾々が正しい國家觀をもつことのいかに大切であるかと明白であつて、それなくしては國家社會主義が他種の類似思想といかに異なるかを知ることが不可能であると斷じてよい。そこで私はこれから國家社會主義者の當然もつべき國家觀を他の國家觀と

對比してその相違を明にしようと思ふ。

二 個人主義的國家論

國家は領土と人民と主權者から成ると言つたやうな法律學的、形式的國家概念は姑く措き、國家の本質を社會學的、實質的に把握しようとする立場に於て行はれる國家論を大別して三種とすることが出来る。その第一は個人主義的國家論であり、第二は階級主義的國家論であり、第三は全體主義的國家論である。

第一の個人主義的國家論は多元的國家論とも呼ばれるものであつて、この學派に屬する者は大部分イギリス人である。例へば古く第十七世紀に於てはトーマス・ホッブス及ジョン・ロック、第十八世紀に於てはジャン・ジャック・ルソー（これはフランス人）、第十九世紀に於てはハーバート・スペンサー、現代に於てはマツキーヴー及ラスキの如きがそれである。これ等諸學者の説は時代と共に變遷して必ずしも同一でないのは勿論であるが、併し大體に於て彼等に共通する一點

は、國家は民衆の協議又は契約によつて組織されたる一つの法律的社會だといふことである。彼等の所説に従へば、民衆が何故に國家を組織する必要を認めたかと言ふに、未だ國家の無かつた當時の社會にあつては、各個人の生活は獨立且自由であつて、毫も法律的拘束を受けることはなかつた。たとひ宗教、道德、經濟等の諸制度が若干存在して社會生活を或程度まで規律してはをつたとしても、それ等は權力によつて強制されるものではないから、必ずしも個人の獨立と自由とを侵害するものではなかつた。乃ち個人はその欲するがまゝに自己の利益と幸福とを追求することができて、何人も強制力を用ひてこれを妨害するものはなかつたのである。

然るに社會の進化に伴ひ、暴力に秀でたる者或は奸智に長けたる者が現はれて、個人の利益幸福を侵害し、或はその獨立自由を蹂躪するが如き事態を發生するに至つた。そこでかゝる社會に屬する多數の民衆が互に協議し、右の如き侵害者を取押へ、本來の獨立と自由とを擁護し、各自の利益幸福を保全する手段として政府（多くの場合は專制君主）を樹立し、これに法律を制定し且實施する權能

を賦與した。こゝに於て初めて國家なるものが出現したのである。但し國家を組織する以上、これに参加するところの民衆即ち國民は、すべてが法律に服従するの義務を負はなければならぬことは勿論であるから、それによつて國家成立以前に彼等が享有してをつた獨立と自由とは多少の制限を蒙らざるを得ない。何となれば若し各個人が完全に獨立自由であるならば、そこに政府も法律も存在せず、従つて國家も存在し得ないからである。既に國家の存在する限り、そこに政府と法律とが存在し、且この法律を實施するための權力即ち強制力が存在しなければならぬ。従つて國家の成立と共に國民は法律に服従する義務を課せられるのである。つて、その限りに於て各個人の獨立と自由とは多少の制限を受けざるを得ない。この意味に於て國家は個人に對する一つの害惡イザルである。それにも拘らず民衆が國家を必要とする所以のものは、それによつてヨリ大なる害惡を防止することができるからである。だから國家は畢竟「必要なる害惡」(necessary evil)である。民衆は國家のために犠牲を拂ふことは固より欲しないのであるが、併しこの犠牲によつて一層大なる獨立と自由とを確保することができるとに敢て自ら進んで國

家を組織したのである。何となれば若し國家がなければ、少數の亂暴者のために多數の平和な民衆の獨立と自由とが全部破壊される虞があるからである。そこで民衆は大なる獨立と自由とを確保するための己むを得ざる手段として、小なる獨立と自由とを國家に移讓し、法律に服従すべきことを承認したのである。

このゆゑに、たとひ國家が成立したとしても、それがために國民の獨立と自由とが全部失はれるのでは決してなく、たとひ國民が自ら進んで承認したる範圍に於てのみ獨立と自由とが制限されるに過ぎない。いかなる政府といへども右の範圍を超えて國民の獨立自由を束縛する權能を有するものではなく、たとひさういふ法律が發布されても、國民はこれに服従すべき義務はない。いかなる法律も國民がこれを承認する限りに於て効果を有するものであつて、然らざればそれは一箇の空文に過ぎない。だから國家なるものは、その本質上、社會生活の一部分即ち國民が承認を與へたる法律が「かくなすべし」或は「かくなすべからず」と規定した範圍内の生活を規律するに止まるものであつて、決して社會生活の全部を規律するものではない。言ひかへれば吾々の社會生活中、法律行爲と名けられる部

分だけが國家の一員としての吾々の營む生活であつて、法律に無關係なる宗教、道德經濟等の諸行爲は國家の外に於て吾々が單なる社會人として營む生活である。

だから國家は本來一箇の法律的社會であつて、吾々の社會生活中法律の支配を受ける部分だけが、他の宗教、道德、經濟等の諸生活から分離され、その分離された法律生活の綜合されたものが即ち國家を成すのである。この意味に於て國家は吾々の全生活を包容するところの本然社會ではなくして、一部分の生活を規律するに止まる派生社會である。それは恰も教會が宗教的社會であり、株式會社や産業組合が經濟的社會であり、學校が教育的社會であるのと同じ様に國家は一箇の法律的社會である。かう見るのが個人主義的國家論或は多元的國家論である。

以上述べたところによつて明かなるが如く、個人主義的國家論者は國家を以て多數個人の集合體即ち單なる團體と見るのであつて、しかもこの團體たるや或特定の目的を達するための手段として意識的、計畫的に組織せられるものであつて、各個人がそれに加ふるものは、それが自己の利益に合致するからである。即ち國家存在の基本的要件はそれが個人の利益を保護するに有効なる機關たるが故であ

つて、若し國家がかゝる機關としての効用を有せざるに至つたならば、各個人は合議の上でこれを解消することも敢て妨げない。國家の解消は必ずしも社會の解消を意味するものではないから、各個人は國家を失つても、その社會生活を存続することは決して不可能ではない。個人が國家のために存在するのではなくして、國家が個人のために存在するのであるから、國家の存廢を決定するものは個人の利害以外にはあり得ない。かく主張するのが、個人主義的國家論であつて、要するにそれは個人本位の功利主義的國家觀と斷すべきものである。

三 階級主義的國家論

第二の階級主義的國家論は簡單に階級國家論とも呼ばれるものであつて、それがマルクス、エンゲルス、レーニンその他の所謂マルキシストによつて唱道される理論であることは言ふまでもない。彼等の說に依れば、國家は社會的生産關係を基礎とする階級對立關係から必然的に發生したものであつて、つまり一階級が

他階級を壓制するための機關であり道具である。エンゲルスはその著『家族、私有財産及國家の起原』の中で、國家はいかなる時代に於ても、その當時の最も有力なる經濟的支配階級のための國家であつて、この經濟的支配階級は國家を利用して政治的支配階級ともなり、國家權力を掌握することによつて被支配階級を壓制し、搾取するのである。だから古代國家はすべて奴隸所有者が奴隸を壓制するための國家であり、封建國家は貴族が農民を壓制するための機關であつた。そして現代の立憲國家は資本家が賃金労働者を搾取するための道具であると言つてゐる。

かくの如くマルキシストは國家を以て經濟的支配階級が經濟的被支配階級を壓制するための道具であるとするのであるから、國家が発生する前に先づそこに經濟的意義に於ける階級對立が成立してゐなければならぬ。然らばこの經濟的意義に於ける階級對立がいかにして成立するかと言へば、それは生産關係に基くのである。即ち一方に於ては土地や原料や機械の如き生産手段を所有しながら、自身は勞働に従事しない人々から成る一集團と、生産手段を所有しないで單に勞働す

ることによつてのみ生産物の分配に與り、その生活を維持する人々から成る一集團とが、社會的に對立する。それが即ち生産關係である。然るにかゝる生産關係の下に於ては、前者は少數ではあるが常に經濟的支配者の地位に立ち、後者は多數ではあるが常に經濟的被支配者の地位に立つ。何となれば後者は勞働力をもつてゐても、土地、原料、機械の如き生産手段をもたないから、前者によつて生産手段の提供を受け、勞働をなし得べき機會が與へられなければ、何物をも生産することができず、従つて生活することができないからである。例へば土地を耕さうと欲しても、土地そのものが他人の所有である以上、その所有者から土地の使用を許されなければ如何ともすることができない。又木材や金屬の如き原料に加工しようとしても、その原料の所有者がそれを提供してくれなければ如何ともすることができない。又機械を運轉しようとしても、その機械の所有者が、その運轉を許してくれなければ如何ともすることができない。だから財産を所有しない者が生存するためには、財産を所有する者から、その財産を生産的に利用することを許可されるといふことが必須條件である。然るにその許可を與ふるか否かの決

定權は素より所有者にあるのであるから、結局貧者は富者に對し隷屬的地位におかれ、その意思に服従すべく餘儀なくされる。これ即ち經濟的に支配階級と被支配階級との對立を來たす所以である。だから階級對立の根本原因は私有財産制度の成立にある。私有財産制度の未だ發生しなかつた時代に於ては階級對立は存在しなかつた。然るに後に至つて私有財産制度が成立したために、自然そこに財産を所有する者と所有しない者との差別を生じた。そしてこの差別に基いて右に述べた如き經濟的支配階級と被支配階級との對立を見るに至つたのである。

然るにこの經濟的階級對立の中から、どうして國家の出現を見るに至つたかといふに、經濟的支配階級たる富者が一つの不安を懷いたことである。その不安といふのは、多數の貧者が何時富者の財産を奪略して、その支配的地位を顛覆するかも知れないといふ疑懼である。そこでその疑懼を除き、不安の原因を取去り、永久にその社會的優越力を維持するためには、飽くまでも私有財産を擁護し、暴力を用ひてこれを侵害しようとする者に對しては、嚴重なる所罰を加へることが何よりも有効な手段である。言ひかへれば富者がその特權を保全するためには政

府を設け、法律を造り、權力によつて私有財産を擁護することが必要である。かういふ理由から富者即ちその當時の經濟的支配階級が國家を建設するに至つたのである。だから國家なるものは最初から經濟的支配階級が被支配階級を壓制し、その反抗を豫防するための道具として發明されたものである。従つて國家は常に經濟的支配階級の掌中にあつて、彼等の欲するがまゝに運用され、被支配階級は全然その運用から除外されるのである。こゝに於てか國家の成立に先ち現に經濟的支配階級であつた者は、國家の成立と共に新に政治的支配權をも掌握するに至るのであつて、その結果經濟的階級對立は同時に政治的階級對立ともなり、二重の壓制が被支配階級に加へられることになつた。これ即ち國家が階級壓制の機關と認められる所以である。

かくの如くマルキシストは國家を以て階級壓制機關と見るのであるから、現代の資本主義の下にある國家は有産階級が無産階級を壓制するための道具であることは勿論であるが、併し若し一朝無産階級が政治革命によつてこの道具を有産階級の手から奪ひ取つたならばどうなるかと言ふに、その時國家は從來とは反對に

無産階級が有産階級を壓制するための道具となるのである。乃ち無産階級は國家權力を利用して新に法律を造り、有産階級の手から土地及資本を剝奪し、若しこれに反抗する者があらば嚴酷なる刑罰を科し徹底的にこれを彈壓するのである。こゝに於てか從來政治的にも經濟的にも被支配階級であつたところの無産階級は俄に支配階級となり、反對に從來支配階級であつた有産階級が今度は被支配階級にまで顛落する。これが即ち共產主義者の企圖する革命である。

併しながらマルキシストの理論としては、國家なるものは常に一階級が他階級を壓制するための道具なのであるから、若し將來階級對立の完全に廢止された社會が出現したとするならば、その時國家はどうなるかと言ふに、その時國家は消滅するのである。國家が階級對立を必須的前提條件として成立するものである以上、階級對立がなければ國家はその成立の根據と存在の理由とを失ふのであるから、自らそれは消滅に歸せざるを得ないのである。現在のソヴェート聯邦の如きは共產主義が未だ完全には行はれてをらず、従つて尙多少階級對立が殘存してをるから、未だ國家として消滅するに至らないが、併しこれは已むを得ない過渡期

の現象であつて、若し將來完全に共產主義が實行され、階級對立の事實が根絶するに至つたならば、國家としてのソヴェート聯邦は姿を消し、無政府共產主義の一大社會として存続することになるのである。

以上が階級主義的國家論の要旨であつて、それは既述の個人主義的國家論者が國家を以て個人の利益擁護機關と解するのとは聊か異り、國家を以て階級壓制機關と解するのである。即ち國家は個人のために存するのではなく又一民族のために存するのではなく、ただ單に階級のためにのみ存するものである。生産手段を獨占することによつて既に經濟的支配力を掌握してをる或階級が、更に政治的支配權をも掌握して、その階級的壓制を擴大強化する目的を以て建設するものが即ち國家である。だからすべての階級をその中に包容するところの一大民衆全體の利益を擁護するが如き任務を帶ぶる國家なるものは絶對に存在しない。國家の存在は一階級のためには常に利益であるが、それに對立する他階級のためには常に不利益である。前者に取りては祝福すべきものであるが、後者に取りては呪詛すべきものである。だから若し將來階級對立の消滅した社會が出現するならば、

その時國家は最早存在の理由を失ふものであるから、それは自ら死滅せざるを得ないといふのが階級主義的國家論者の結論である。乃ち彼等は個人と個人、階級と階級との利害を調節し、それ等を一民族の福利のために協働せしめ、或は外國の侵略を排除し、一國民全體を統制するが如き機能を有するところの國家の存立を歴史的且理論的に否定するのである。言ひかへれば彼等は「一民族が他民族の支配を排斥して、それ自體の獨立と文化とを擁護するための自己統制組織としての國家の存立を否定するのである。が此の如き國家觀は獨り歴史的事實を無視するに止まらず、國家と政府とを概念的に混同する意味に於て非論理的であると斷ぜざるを得ないものである。古今の歴史を案ずるに、民族鬭爭は階級鬭爭と同じく、否寧ろヨリ以上に世界史上に重要な役目を演じた。遠き未來は知らず、現在及近き將來の歴史が異民族相互の軋轢衝突を一大契機として發展しつつあり又するであらうことは疑ふべからざる必然である。固より他方に於て階級鬭爭も歴史發展の重要な契機をなすものであることは否定できないが、併し民族的利益を擁護しようとする人間の欲求は、階級的利益を擁護しようとする欲求に比して決し

て微弱なものではなく、寧ろ屢々一層熾烈であることは、歐洲大戰前後から今に至る十餘年間の世界の狀勢を一瞥しただけでも、十分吾々の認識し得るところである。一箇の民族がいかに熱烈にその獨立と自由と安全と繁榮とを要望しつゝあるかといふ事實を度外しては、現代世界史の動向を理解することは絶対に不可能である。そして民族が此の如き要望を達成するがためには、先づ内部的に個人的並に階級的利益の衝突を排棄して一民族としての團結を鞏固にし、全民衆をして切實に協働せしめることが何よりも肝要である。しかもこの團結と協働とを實現するためには、民族が單なる民族として止まらずに、それ自身の政府を樹立することによつて、それ自身を國家にまで發展せしめ、以て全民衆を緊密なる法的統制の下に結合することが必要缺ぐべからざる條件である。こゝに國家存立の根本理由が見出されるのであつて、かくの如き理由によつて存立する國家は、一民族全體の欲求に基き、一民族全體の幸慶のために存立するものであつて、決して個人の利益のためにも又一階級の利益のためにも存立するものではない。この點に明白に個人主義的乃至階級主義的國家論の誤謬が発見されるのである。

四 全體主義的國家論

最後に私は最も正しき國家認識としての全體主義的國家觀について説明しようと思ふ。これは一元的國家論とも呼ばれるものであつて、第十八世紀から第十九世紀にかけて主としてドイツ系統の學者によつて唱道されたものである。例へばスピノザ、アダム・ミュラー、ヘーゲル、ボサンケット等がそれであり、現代に於てはオーストリーのスパン、イタリーのロッコ及ドイツのゴーガルテン等がほとゝ類似の説を主張しつゝある。だがこれ等の諸學者の國家論は概して觀念論的、形而上學的であつて、實證的、社會科學的でないところに私をして多大の不滿を感じしめる。従つて私自身の全體主義的國家論は右の諸學者の所説と必ずしも一致するものではなく、たゞ大體の傾向を同じくするに止まることを豫め斷つておく。

さて私の國家論を説く前に、先づ明にしておかなければならぬことは、國家と

民族との關係である。民族とは同一の祖先から漸次増殖し來つたところの一大民衆である。先づ最初に家族があり、それが人口の増加に伴れ分裂して多數の家族となり、一箇の家族群を形成する。それを全體として氏族クランと名ける。然るにこの氏族が又人口の増加に伴ひ分裂して多數の氏族となり、一箇の氏族群を形成する。それを全體として種族トラインと名ける。然るにこの種族が又人口の増加と共に分裂して多數の種族を生じ、一箇の種族群を形成する。それを全體として民族ネーションと名けるのである。だから民族の第一の特徴は、その人種的系統が大體に於て同一であることである。勿論民族發展の過程に於て多少他の人種の血液を混淆することは免れないとしても、その基本的特徴は同一であると見てよい。だが單にそればかりが民族の特徴ではない。その第二の特徴として文化の共通を擧げなければならぬ。即ち一民族は共通の神話や傳説をもち、同一の宗教的信仰を有し、道德的思想や、藝術的表現や、經濟的生活様式も大體に於て同一であり、言語や文章も同一系統に屬し、風俗習慣も概ね同一である。これを要約すれば文化が全體として同質的であることが一民族成立の要素である。だからたとひ人種が同一であつて

も、文化が異質的であるならば、それは一民族とは言へない。これ即ち同一の種類の系統に屬しながら、その中に數多の民族が分立することのある理由である。次に民族の第三の特徴として擧ぐべきものは同一の傳統をもつことである。傳統とは永續的に保持されたる文化の謂である。文化は時代と共に變遷することは勿論であるが、併しその根本的特質だけは數百年乃至數千年の久しきに亘つて持續される場合が稀でない。その場合これを傳統と名けるのである。畢竟傳統とは長い時代を通じて踏襲され來つたところの特殊の文化を指すのである。だから單に同一の文化といふ場合には、それは或一時代に於ける觀念形態や生活様式が同質的であることを意味するが、同一の傳統といふ場合には、その文化が時代の推移にも拘らず長い年數を通じて同質的であることを意味するのである。

以上の三要素を具備し且それによつて他から區別されるところの一大民衆の集團を民族と呼ぶのである。だから民族は自然成長的なる一大本然社會であつて、或必要から計畫的に組織される派生社會ではない。それは多數個人の機械的集合體ではなくして、それ以上のユニークなる統一體である。それは恰も人體が多數

細胞の集合體ではなくして、それ以上の有機的存在であるのと同様である。そして此の如き民族がそれ自體の政府を樹立するに至つた時、それが國家と呼ばれるのである。國家とは畢竟それ自體の政府を有するところの民族の謂である。但し過去の歴史の示すが如く、一民族が最初から全體として統一的な國家となる場合もあるが、これは概して小民族に限られるのであつて、やゝ大なる民族はその中の一種族が先づ政府を樹立して國家となり、その後漸次他の種族を併合して統一的國家となる場合もあり、又一民族中の諸種族が各分立して數國家となり、然る後その中の最も優勢なものが全體を統一するに至る場合もある。それと同時に一旦統一的國家として出現した民族が、後に内訌を起して數多の小國家に分裂するが如き場合も稀でない。だがそれはいづれであつても、本來人種、文化、傳統を共同にする一民族の全部か或は一部か、それ自體の政府を樹立するに至つた時それが國家となるのである。そして政府が樹立されることは、そこに何等かの方法に於て立法、行政、司法の三作用が開始されたことを意味し、従つて又何等かの形態に於ける權力機關の設立されたことを意味する。政府と法律と權力とは

常に相互にコロラリーをなすものであつて、同時的存在である。だから或民族がその中に政府を樹立するに至つたその瞬間にそれが國家と改稱されるのであつて、國家とは要するに政府を有する民族であると言つてもよいし、或は法的統制の下にそれ自らを結合する民族であると言つてもよいのである。國家の中に包容されてゐる民衆は元來人種と文化と傳統とを共同にするところの一民族であつて、それは國家たらざるも同質的な觀念形態と生活様式とによつて自然に結合されてゐるものであるが、それが更にそれ自體の政府をもち、それ自身を共通の法的統制の下におくことによつて、一層その結合を強固ならしめるに至つた時それが國家となるのである。だから民族が國家になつたからと言つて、それに固有なる本然社會としての性質を喪失するのでもない。それから分化獨立するのでもない。國家は依然として本然社會である。何となれば元來本然社會であるところの民族が政府をもつことによつて、その名稱を國家と改めるに過ぎないからである。

だが、國家と帝國とは嚴に區別されなければならぬ。帝國とは或一國家が他の

民族の全部又は一部に對して法的統制を加へ、たとひ或程度までその自主權を認容することがあるとしても、國家として完全に獨立することを許さず、これを中央政府の總括的統制の下におく状態をいふのである。従つて帝國はこれを全體として見れば、その中に若干の異民族を包容するものであつて、従つてその人種も文化も傳統も異質的であることを特徴とするのである。それ等は一民族として自然には結合することのできないものが、權力と武力とによつて強いて結合されてをるものであつて、その結合を維持する條件は背後に力を有する法的統制以外にはないのである。このゆゑに曾ては獨立の國家であつた一民族が他の國家のために征服されて帝國の一部に編入される場合、又は曾ては帝國の一部として他の國家の支配の下にあつた一民族が或機會に獨立して一國家となる場合は、歴史上その例が頗る多いのである。

さて次に吾々の考ふべき問題は、一民族（又はその一部分たる一種族）がいかなる原因によつて國家化するかといふことである。個人主義的國家論者は國家の起原を民衆の協議又は契約に歸し、階級主義的國家論者はそれを經濟的支配階級

の畫策に歸するのであるが、併し私はあらゆる國家の起原をかく單一なる原因の下に概括することはできないと思ふ。現在地球上に存立する國家は約六十であるが、併し過去數千年の間には幾百千の國家が興亡したのであるから、それ等が最初成立した時の事情は種々様々であつて、そこに普遍的な單一原因を見出すことは困難である。殊にその起原の最も古い國家にあつては、建國當初の事情は概ね神話傳説の世界に屬し、その真相を知ることが容易でない。併しながら有史以降現代に至る期間に於て成立したる諸國家については比較的正確にその史實を知ることができる。今それ等の史實を綜合して考察すると、吾々は國家成立の原因として最も有力なるものを二つ指摘することができる。一つは民族の獨立であり、他は民族の統一である。前者は或民族が他の國家の侵略、征服又は壓制に抵抗してその獨立を保全し、固有の文化と傳統とを擁護しようとする要望に基くものであり、後者は或民族がその内部に於ける分裂を統一し、その結合を強固ならしめようとする要望に基くものである。が、そのいずれの場合に於ても建國創業の大任に當る者は民族精神を代表し、全民衆の欲求するところを現實化するだけの能力

を具備する時代の英雄である。かゝる英雄の出現を俟つて初めて新國家が成立するのである。

國家の本質及起原は上記の通りであるから、それは個人主義的國家論者の説くが如き單なる法律的社會ではなくして、同時に道德的社會でもあり、宗教的社會でもあり、藝術的社會でもあり、經濟的社會でもある。民族の有する一切の文化は國家の中に於ても依然として保有されてゐる。國家と民族との相違は前者が法律を有するにも拘らず、後者がこれを欠ぐことにあるのであるが、併し國家が法律を有するからと言つて、法律以外のものを失ふのでは決してない。未だ國家とならない前の民族が有したるあらゆる文化の上に、新に法律といふ一つの文化形態が附け加へられるだけである。だから國家の中には法律は勿論、道德、經濟、宗教、藝術等の諸文化が綜合的に保有され、しかもそれ等が互に分化獨立することなく、相互依存、相互影響の關係の下に渾然融合されて一箇の有機的在在を形成するのである。乃ち國家は部分社會ではなくして全體社會であり、派生社會ではなくして本然社會である。かく見るのが全體主義的國家論或は一元的國家論で

あつて、國家を單なる法律的社會と見る個人主義的國家論や、國家を階級壓制機關と解する階級主義的國家論の如きは、到底吾々の認容すべからざるものである。

尙附言すべきことは國民なる語の意義である。西洋では民族も國民も共に nation 又は Volk 等の語を以て言ひ表はされるから、この兩者が混同され易いのであるが、日本語としての國民と民族とは明白に區別することができ。國民とは國家の構成分子としての個人の總數を意味する。これを人體に譬ふれば細胞といふが如きものである。人體はこれを生物學的に見れば幾億萬かの細胞の集合體である。それと同じく國家は數百萬乃至數千萬の個人の集合體である。この集合體を指して國民と呼ぶのである。だから一民族が全體として一國家となつた場合には民族と國民とは事實上同一物であるが、たゞ異るところは民族は人種、文化、傳統を同じくする一大民衆であるが、國民は尙その上に共同の政府を有し、共通の法的秩序を有するものである。然らば國民と國家とはいかに相違するかといふに、國民は國家を組織する多數の個人を一つの集合體として見たものであるが、

國家は國民を統一化し體系化し有機體化したる一個の全體として見たものである。譬へば國民を株主とすれば國家は株式會社の如きものである。株式會社は株主によつて組織されるものではあるが、併し株主即株式會社ではない。それと丁度同じく、國民がなければ國家なく、國家がなければ國民はないが、併しこの兩者は決して同一物ではない。國家は常に國民以上の或者である。

さて、右の如き全體主義的國家觀の上に立つて國家と個人及階級との關係を見ると、國家は個人又は一階級の利益のために、その手段として存立するものではなくして、一民族全體の利益のために存立するものであることは自ら明瞭である。一民族の有する特殊の文化と傳統、言ひかへれば他の諸民族のそれと判然區別さるべき獨自の思想、精神、道德、藝術、國體、政體、經濟組織、社會制度等を擁護し、宣揚しようとする一民族の自己保存、自己擴充、自己發展の欲求が、必然的にその民族をして國家たらしめるのである。何となれば國家たることなしに右の如き民族的欲求を貫徹することは不可能だからである。従つて國家を必要とするものは個人でもなく一階級でもなく、あらゆる個人と階級とを包容すると

ころの民族全體である。牢固として抜くべからざる民族的本能、民族的精神、民族的生命が國家を要求し、それ自體を國家化するのである。國家は株式會社や勞働組合の如く、多數の個人が自己の利益を擁護するための手段として、合議の結果これを組織したものでなければ、又經濟的支配階級が政權を利用して被支配階級を壓制搾取するための道具として發明したものでない。個人や階級を超越する全體社會としての民族の普遍意思が、それ自體を國家たらしめるのである。

従つて國家は當該民族に取りては、手段でも道具でもなく、それ自身である。何者といへども自己を自己の手段とすることはできない。手段は常に自己以外の他の物でなければならぬ。然るに國家は民族に取りては自己以外の他の物ではなくして、それ自身なのであるから、いかなる意味に於ても國家を手段として利用し得べきものではない。かく國家が民族の手段たり得ないとするならば、ましてその一部分に過ぎないところの個人や階級の手段たり得ないことは言ふを俟たない。それは恰も吾々の全身が一細胞又は一手一足のための手段たり得ないのと同様である。吾々は全身の健康のために一部分を犠牲とすることはあり得るけれど

も、一部分の健康のために全身を犠牲とすることはあり得ない。それと同じく國家はその成長、發展、興隆のために一個人、一階級の利益を犠牲とすることはあるが、一個人、一階級の利益のために國家全體の利益を犠牲とすることは決して許さないのである。

曾て第十八世紀末のイギリスの哲學者ジエレミー・ベンサムは「最大多數の最大幸福」を以て國家の目的であると唱へたが、この多數の幸福といふ觀念もやはり個人主義的であつて、全體主義的でない。何となれば、數の多少は個人を單位として計算されるものであつて、つまり國家を個人の機械的集合體と見るものだからである。全體主義の立場からは國家を個人の機械的集合體とは見ないで、個人を超越したる不可分の有機的一全體と見るのである。一全體なるがゆゑにそれを構成する各部分に於ける個人の數の多少は何等重要なる意味をもたない。これを人體に譬ふれば、脚を形成する細胞の數は、頭を形成する細胞の數よりも多いであらう。だがそのゆゑを以て脚が頭よりも重要であるとは誰も考へないであらう。一個の有機體に取りては唯全體としての生命だけが重要なのである。然るに

個人主義者は細胞たる個人を至上の存在と認め、國家を以て個人の幸福に對する手段と見るからして、國家の任務はできるだけ多數の個人に、できるだけ多量の幸福を保障するにあると考へるのである。彼等からすれば國家の善惡は國民たる個人が各自に享有する幸福の總計の多少によつて決定される。だからベンサム及其その亞流たる功利主義者は、個人の財産所有權、個人の快樂、個人の自由を最も貴重なるものとし、これを保護することが法律の最大の目的であると主張したのである。然るに吾々全體主義者は國家は個人の幸福のために存在するのではなくして、それ自體の保存、擴充、發展のために存在するものと考へる。従つて國家の善惡は國家自體が自己の目的に對して有効適切に行動しつゝあるか否かによつて決定される。國家は常にそれ自身の目的を追求しつゝあるものであつて、その一部分たる個人や階級は斷えず國家の目的に奉仕すべきものであり、國家の利益に反せざる限りに於てその存在を認容さるべきものである。

以上が私の主張する全體主義的國家觀であるが、かゝる國家觀こそ現代の日本國民の大多數が有する國家觀と正に合致するものであることは私の信じて疑はざ

るところである。我國民は私の論述したやうな國家觀を未だ理論的に判然認識するには至つてゐないが、併し直觀的には國家をかくるものとして意識してゐることは誤りないと思ふ。「國家のため」といふ一語は、國民の斷えず口にするとところであるが、謂ふ所の國家が全體主義的意義に於ける日本國家を指すことは、何人も否定し得ないところであらう。乃ち我國民は、個人主義者や階級主義者が何と言はうとも、國家の本質を正確に意識してゐる點に於て世界に比類なき國民であり、従つて又國家を擁護し、國家に奉仕しようとする道德觀念の強烈なる點に於て、萬國に卓越したる國民であると斷定し得るのである。

全體主義的國家觀こそ我日本に妥當する唯一の國家觀である。そしてこの國家觀を理論的基礎とするところの社會主義が國家社會主義である。だから看板だけは國家社會主義であつても、全體主義的國家論を否定する者は、その實共產主義者か然らざれば社會民主々義者であつて、たゞ單に戰術上の詐略から國家社會主義の假面を蒙つてゐるものと見て誤りはないのである。

第二章 國家社會主義は社會民主々義及

共產主義と如何に異なるか

一 社會民主々義

前章に於て私は社會民主々義者が個人主義的國家論を奉じ、共產主義者が階級主義的國家論を奉じ、國家社會主義者が全體主義的國家論を奉ずることを述べたが、併しこれ等の國家論のみが三者を區別する唯一の基準ではない。三者の社會理論及政治理論には尙他に指摘すべき重要な相違がある。尤もそれ等の相違は國家理論に於ける相違と緊密なる論理的聯繫をもつものではあるが、併し國家理論のみを以てしては未だ三者の差別を十分明確にし得たとは言へない。そこで私は今國家理論と關聯はしてゐるが必ずしもそれと同一でない三者の理論的相違に

ついで説明しようと思ふ。

先づ第一の社會民主主義は社會哲學としては個人主義を奉じ、政治形態としては民主主義を主張するものである。元來社會哲學としての個人主義の特徴は、あらゆる社會を以て、個人の利益幸福を追求するための手段と看做すことにある。國家も亦然りである。政治も法律も道德も宗教も經濟も科學も藝術も、それが社會的に成立し、社會的に進歩發達するものであることは疑ふ餘地はないが、併し吾々がそれ等を必要と認め、それ等の進歩發達のために努力するのは、結局それが個人の利益幸福を完ふするために有効だからである。従つて吾々が國家、政府、議會、政黨、軍隊、學校、教會、株式會社、産業組合、勞働組合その他諸種の社會を構成する所以のものは、それ等の社會を利用し、それ等を手段として吾々個人の利益幸福を増進するがために外ならない。いかなる社會もそれが個人の利益幸福に役立つ限りに於て存在の價值を有するものであつて、若しそれが個人の利益幸福に反するならば、吾々はかゝる社會に加入を強制される道理はなく、又一旦加入しても隨時脱退するの自由が許されなければならぬ。尤も吾々が或社會の

中にある以上、吾々はその社會の要求する秩序に服する義務はある。併し吾々がこの義務に服するのは、社會そのものゝためではなくして、吾々自身のためである。さうすることが窮極に於て吾々の利益幸福と合致するからである。何者といへども吾々に利益を提供することなしに吾々の利益を剝奪する權威をもつことはできぬ。個人は常に最初にして且最後のものである。一切の社會的事物は個人に奉仕すべきであり、又さうすることによつて存在の理由をもつものである。従つて法律であれ、道德であれ、經濟であれ、あらゆる社會制度の善惡を識別すべき唯一の標準は、それが個人の福利に適合するや否やにある。國家も亦それ以外のものではない。吾々が國家を組織するのは、それが個人の福利のために必要なる手段と認めるからである。言ひかへれば吾々が共同に法律に服従し、警察と軍隊を維持し、納税の義務をつくすことによつて、吾々個人の獨立と自由とを他人の侵害から保全することができると考へるからである。

凡そ右の如きものが個人主義の社會哲學である。そして社會民主々義はこの個人主義を基調とする社會主義である。だからそれが資本主義を非とするのは、資

本主義が民族又は國家に取りて有害だといふ理由によるのではなくして、その構成分子たる個人に取りて有害だといふ理由によるのである。又それが社會主義を是とするのも、それが個人に取りて有益だといふ理由によるのである。勿論有産者の立場からすれば、資本主義が有益であつて社會主義が有害であるといふことになるであらうが、併し無産者の數は有産者の數よりも遙に多いのであるから、少數者は多數者のために當然その道を譲らなければならぬ。個人主義の倫理學に於ては、最大多數の最大幸福を追求することが善である。然るに資本主義は少數者の幸福のために多數者の幸福を犠牲とするものであるから惡であり、社會主義は多數者の幸福のために少數者の幸福を犠牲とするものであるから善である。かういふ論據に立つて社會民主主義者は社會主義を主張するのである。

社會民主主義が政治形態として民主主義的議會制度を要求するのも、その思想的基礎はやはり個人主義にあるのである。既述の如く個人主義は飽くまでも個人の權威を尊重する。すべての個人は原則として獨立自由であり、自己の意思に反して他人の強制を受くべきものでない。階級、職業の如何を問はず人格は平等で

ある。人格が平等である以上、參政權も亦平等でなくてはならない。従つて選舉權は國民のすべてに與へ、各自の自由意思によつて投票せしめ、一切の政治問題は多數決によつて決定すべきものであるといふのが民主主義の理論である。そしてこの理論を實際化するところの政治組織は議會制度以外にはあり得ない。だから社會民主主義は議會に於ける討論と投票とを通じて、資本主義を社會主義にまで變革しようとするものであり、従つて又それは合法的に、平和的に社會主義を實現しようと志すものであつて、獨裁政治や暴力手段の如きは嚴にこれを排斥するのである。

以上社會民主主義の特徴について述べたが、こゝに吾々の注意を要する點は資本主義も亦その思想的基礎を個人主義においてをるといふことである。ブルジョア革命は封建時代の專制政治を崩壊せしめて議會政治を確立することに成功した。その結果として憲法によつて私有財産は安全に擁護せられ、營利活動に於ては自由放任主義が保障せられた。こゝに於てかブルジョアに加へられてゐた過去の政治的壓迫、經濟的拘束は完全に解除されたのであるが、このブルジョア革命

の成功を支持した社會哲學は即ち個人主義であつた。然るに社會民主々義は同じ個人主義哲學を論據としてブルジョアの政治的及經濟的壓迫からプロレタリアを解放しようとするものであつて、その思想的基礎は正に同一なのである。たゞ異るところは資本主義がブルジョア個人主義の所産であるに反し、社會主義がプロレタリア個人主義の要求であることだけである。

二 共 産 主 義

共產主義は階級主義を根柢とし、政治形態として無産階級獨裁制を要求する點にその特徴を有する。謂ふ所の階級主義とは、一切の社會制度を階級關係に還元してこれを理解すると同時に、社會革命は階級闘争を通じてのみこれを實現することができるといふ一種の社會觀、歴史觀である。

この階級主義の理論的基礎は唯物史觀にある。唯物史觀に従へば過去の歴史はすべて階級闘争の歴史である。そして階級對立の原因は生産關係にある。生産關

係を基礎として階級が對立し、その階級對立の上に社會が組織され、その社會の中に法律、宗教、道德、哲學、藝術等の觀念形態が育成される。だから之等の觀念形態は一見すると階級的なものではなく、従つて經濟とは直接交渉のないものゝやうに思はれるけれども、實はさうでなく、經濟こそが其時代々々の生活様式のみならず觀念形態の眞の基礎であつて、しかもその經濟は階級的生産關係の上に成立してゐるのであるから、法律も道德も哲學も結局は階級關係の如何によつて支配されるのである。經濟が要するに社會發展の原動力であつて、經濟狀態の變革に伴つて階級關係が變革し、階級關係の變革に伴つて法律、道德、哲學等の觀念形態が變革するといふのが唯物史觀である。

經濟は通常生産、交換、分配、消費に區分されるが、マルクスは特に生産を重要視し、他のものはその結果にほかならないとする。そして彼が問題とする生産は社會的生産である。人間は必ず既存の或社會の中へ生まれて来る。そしてその社會の中で生産を営むのであるから、それは必然社會的生産である。既に社會的生産である以上、その生産に参加する各人の任務は決して同一ではない。各自多

少異つた地位を占め、異つた役割を演ずる。それを生産關係と呼ぶのである。然るに遠き過去の社會は知らず、少くも有史以後數千年來の社會に於ける生産關係の一大特徴は、それが生産手段の所有者であつて自らは勞働に従事しない者と、生産手段を所有しないで勞働にのみ従事する者との對立であつたといふことである。貴族と奴隸、武士と農民、資本家と勞働者が各時代に於けるその代表者である。乃ち生産關係は階級對立關係にほかならない。既に階級對立關係である以上は、一方が支配者、搾取者であり、他方が被支配者、被搾取者であることは必然である。社會はすべてこの二種の集團に分裂して相對立し、常に鬭争を演じつゝあつた。従つてあらゆる時代の法律制度、政治形態、宗教、道德、思想、感情、風俗、習慣、一つとして階級關係から生まれ、且それを反映してゐないものはない。この時代には何故にかゝる法律が制定されたか、あの時代には何故にかゝる道德が尊重されたかといふ疑問は、悉くその當時の階級關係即ち生産關係によつて解釋され得る。生産關係だけが社會諸制度一切の土臺であつて、その他のものはこの土臺の上に建築された上部構造に過ぎないものである。

これが唯物史觀の要旨である。だからそれによれば、資本主義の出現したのは、封建時代の土地本位の生産關係の上に成立してゐた貴族對農民の階級關係が、貨幣本位の生産關係の上に成立する資本家對勞働者の階級關係に變化したゝめである。しかもこの變化は封建時代の被支配階級であつたブルジョアと支配階級であつた封建貴族との間に於ける鬭争に於て、遂にブルジョアが勝利を占めたことによつて實現されたのである。従つて資本主義に代はるべき社會主義は、現在の被支配階級たるプロレタリアが、支配階級たるブルジョアとの鬭争に於て、完全に勝利を占めることによつてのみ實現される。社會主義を實現するための唯一の方法は、プロレタリアが團結して徹底的に鬭争し、ブルジョアを擊滅して政權を掌握することにある。この政治革命の成功と共に、從來ブルジョア階級がプロレタリア階級を壓制するための道具であつた國家は、反對にプロレタリア階級がブルジョア階級を壓制するための道具にまで轉化する。乃ちプロレタリア階級は國家權力を利用してブルジョア階級の反革命運動を彈壓し、社會主義經濟の完成に向つて前進すればよいのである。

かくの如く共產主義は徹頭徹尾階級主義に立脚するものである。だから共產主義者が資本主義を非とするのは、それが國家のために有害だといふ理由に出るのではなくして、無産階級のために有害だといふ理由によるのである。又彼等が社會主義を是とするのは、それが國家のために必要だといふ理由に出るのではなくして、無産階級のために必要だといふ理由によるのである。共產主義者は階級主義的國家論を奉じ、國家を以て單なる階級壓制機關と見るのであるから、國家は恰も大工が鋸や鋸を必要とし、農夫が牛馬を必要とするが如く、その時代々々の支配階級によつて必要とされる道具に過ぎない。この道具の持主は、資本主義の下に於ては有産階級であつたが、共產主義の下に於ては無産階級である。既にさうだとすれば、この國家を掌握し、これを利用する者は専ら無産階級でなくてはならない筈である。そこで共產主義は政治形態として無産階級獨裁制を主張するのである。無産階級獨裁制とは選舉權、被選舉權は勿論、一切の權力を勞働者農民だけが獨占して、資本主義時代の貴族、官僚、資本家、地主等には絶對に參政權を與へない制度をいふのである。乃ちそれは飽くまでも民主々義に反對するの

である。然るに現在各國の立憲政治は必ず議會制度によつて行はれ、議會制度は民主々義の上に成立してをるものであるから、民主々義を否定することは議會制度の否定を意味する。従つて共產主義は現在の立憲政治の下では必然的に非合法運動とならざるを得ないのであつて、暴力によらずしてはその目的を達することができない。この點に於て共產主義は社會民主々義と全く相容れないものである。

三 國家社會主義

社會民主々義が個人主義的社會主義であり、共產主義が階級主義的社會主義であるのと異り、國家社會主義は國家主義的社會主義である。それは社會哲學としては國家主義を原理とし、政治形態としては超階級的獨裁制を主張するものである。

國家主義のイデオロギーは既述の全體主義的國家論を基礎とする。即ち國家を

以て一民族の全生活を包容する本然的全體社會と解し、獨り法律生活のみならず宗教、道德、經濟等の諸生活も亦國家の埒内に於て營まるゝものであり、一民族としての文化及傳統は、それが國家たることによつて最も良く育成保全されるものと見る。所謂文化國家なる概念はこれから生まれるのであつて、一民族に独自の文化及傳統は國家に依存するのみならず、國家たることによつてのみ進歩發達せしめることができる。従つて國家は個人や一階級の福利のために、その手段として利用されるものではなく、個人や階級を超越したる全體のために存立し、常に全體の福利を追求しつゝあるものである。國家と個人との關係は恰も有機體の全體と分子との關係に類似するものであつて、個人は國家を離れてはその福利を増進することができないのは勿論、その生存すらもこれを維持することが困難である。階級も亦同様であつて、たとひ諸階級が對立して鬭争を演ずるとしても、それ等が一國家の中に共存して、自然必然的に結合されてをることの否定できない以上は、國家の中に育成される文化と傳統とは全國民の共同の資産であり、共同の誇りでもあるから、若し他の國家がこれを侵害しようとするならば、全國民

はその階級的所屬の異同を問はず、一致協力してこれを防衛しようとする本能的衝動を感じるのである。過去の歴史に徴しても、平素互に反目闘争しつつある諸階級が、一朝外國の侵略を受けるや否や、忽ち和合して祖國のために協力するに至る例の多いのは畢竟これがためである。マルキシストは國家を以て階級壓制機關と解するがゆゑに、愛國心を以て愚昧なる感情であるとし、ひたすら無産階級の國際的團結を強調するけれども、併しそれは國家と政府とを概念的に混同することから起る誤謬である。成程政府は屢々一階級の道具となつて他階級を壓制する場合はあるが、併しそれは政府の罪であつて國家の與り知るところではないのである。政府は一箇の法的統制機關に過ぎないけれども、國家はいかなる意味に於ても機關ではない。一民族から成るところの本然社會が自己統制機關としての政府を樹立した時に、それが國家と改稱されるのである。例へば日本民族はその中心的代表者としての神武天皇が中央政府を大和に建設された時に、日本國家となつたのである。だから民族と國家とを區別すべき要點は政府の有無にあるのであつて、政府を有することが國家成立の必須條件ではあるけれども、併し政府即

國家では決してない。譬へば教師の存在することが學校存立の必須條件ではあるけれども、教師即學校ではないのと同様である。だから政府は時として國家の利益に反するやうな行動を取ることはあるけれども、併しそれは政府が悪いのであつて、國家が悪いからではない。マルキシストが國家を以て階級壓制機關であるとするのは、つまり彼等が國家と政府とを同一視するからである。この意味に於て個人主義的國家論者も亦同じ誤りを犯すものと言ひ得る。何となれば彼等はマルキシストの如く國家を階級壓制機關とは見ないにしても、それを單なる法律的組織と解し、強いて國家を民族の本然社會から遊離せしめ、能ふ限り國家の權威を低下せしめようと圖りつゝあるからである。乃ち彼等は國家よりも優越的地位にある一社會の存在を假定し、その社會に屬する個々人の福利擁護の一手段或は一機關として國家を見るものであつて、國家の主人を國家の外に求める點に於てマルキシストとその揆を一にするのである。

これに反して吾々の如き全體主義的國家論者は、國家は他の何者の手段でも機關でもなく、それ自體のために存立する一箇の本然社會、全體社會であつて、あ

らゆる個人や階級は國家の中に包容されてをり、あらゆる社會生活は國家の中に營まれてをると解するのである。従つてすべての個人及階級は國家の犠牲に於てその私利を圖るが如き行動をなすことは許されない。否反對に、すべての個人及階級は國家に對して常に從屬的地位に立ち、當然國家のために奉仕すべきであり、國家の必要のためには進んで犠牲を拂ふべきものである。いかなる場合に於ても國家の利益に反する個人や階級の利益を認容すべきでない。それ等のものゝ利益は國家の利益と調和する限りに於て許さるべきものであつて、若しさうでない限りは斷然これを排斥すべきであるといふのが國家主義のイデオロギーである。

かくの如き國家主義は全體主義的國家論を前提としてのみ成立することのできるイデオロギーである。若し吾々が個人主義的國家論若しくは階級主義的國家論を採るならば、國家は吾々が個人として或は一階級としての利益を追求するため
の單なる手段に過ぎないのであるから、個人や階級が國家の主人であつて、國家が個人や階級の主人ではない。國家が個人や階級に奉仕すべきものであつて、個

人や階級が國家に奉仕すべき理由はない。つまりそれ等のものは自己の利益に最も適合する方法と限度とに於て國家を利用し操縦しさへすればよいのである。個人や階級は國家が利用價值を有する限りに於てそれを保持し尊重するではあらうが、併しそれは恰も牛馬が農業生産に有効なる手段であるといふ理由で、それを保持し尊重するのと同様であつて、個人や階級が進んで國家に奉仕し、國家の必要のためには犠牲を拂ふべきであるといふ國家主義的イデオロギイは成立し得ないことになるのである。

以上私は國家主義の意義について説明したが、國家社會主義は畢竟この國家主義を原理とするところの社會主義である。國家主義は一つの社會哲學であつて、それは政治上にも、道德上にも、教育上にも、宗教上にも、適用さるべきものであるが、それを經濟上に適用する時に國家社會主義となるのである。即ち國家主義の光に照らして資本主義を批判するならば、それが本來個人主義に立脚する經濟機構であるがために、營利主義と自由放任主義とに蠱毒され、放漫なる自由競争が展開され、産業的無政府狀態を誘致し、莫大なる資本と勞働力とが無意義に

浪費され、貧富の懸隔は増大し、階級闘争は激化し、財閥は横暴を逞しくし、黨閥は利權漁りに没頭し、國民的協働は至難に陥つて、國家の前途測り知るべからざるに至つた。これ主として資本主義の本質に基く缺陷の然らしめるところであるから、斷然これを排除するために重要諸産業を國有とし、營利主義と自由放任主義とを廢棄して、國家統制經濟を確立すべきであると主張するのが國家社會主義である。だからこれは個人や階級の利益よりも國家の利益を至上とする國家主義の名によつて當然要求さるべき全體主義的經濟機構である。言ひかへればそれは社會民主主義や共產主義の如く無産階級の利益のために要求される社會主義ではなく、國家の利益のために要求されるところの社會主義である。従つてそれは理論上無産階級運動たるべきものではなくして國民運動たるべきものである。いやしくも國家に忠實であり且資本主義の弊害を痛感する者は、階級や職業の如何を問はず國家社會主義者となつてその實現に努力するのが當然である。

國家社會主義の要求する政治形態は民主主義でもなく又無産階級獨裁制でもなくして、超階級的獨裁制である。超階級的獨裁制とはファシズムの政治理論に

於ける精英 (elite) 政治と略その意義を同じくするものであつて、つまり國民中
 道德及理智に於て最も傑れ且階級的利害を超越して國家に奉仕する熱情と實力と
 を有する者の一群が政權を永續的に掌握して、全國民を指導統制することである。
 但しかくの如き政治形態の實現は、わが日本に關する限り、それが天皇の大權の
 發動に依らなければならぬことは勿論であるが、併しそれは必ずしも帝國憲法の
 中止又は改正を必要とするものではない。憲法附屬の諸法令を適當に改正するこ
 とによつて目的は達せられるのである。所謂憲政常道式の政黨政治は當然廢止さ
 れなければならぬとしても、選舉法を根本的に改正しさへすれば、帝國議會の存
 續は敢て妨げないのである。現にソヴェート聯邦やファツシヨ・イタリーにも選
 舉制度と或種の議會とは存在するのであるから、私がこゝに獨裁制と言つたところ
 で、それが封建時代の專制政治への復歸を意味するものと即斷してはならな
 い。要はなり現存の民主々義的議會制度の下に於ける政黨政治の廢棄を意味する
 に止まるのである。民主々義は既述の如く個人主義に立脚するものであつて、個
 人の人格はすべて平等であるといふ觀念をそのまゝ政治上に應用したものである

から、各個人の道德及理智の優劣を眼中におかず、又知識、才能、経験の多少を無視して、すべての者に參政權を賦與し、一切の問題を單なる員數の多少によつて決定するところの政治形態を構成するに至つたのである。だから勢ひそれは衆愚政治に墮し、大衆を欺瞞し誘惑し又は煽動することに巧みなるデマゴグが常に政權を掌握することになり易いのである。しかのみならず民主々義の下に於ては、過去の經驗の示すが如く、無責任なる空論横議が盛に行はれ、且政權爭奪にのみ腐心する數政黨の對立抗爭を來たし、政局は斷えず動搖して、確固たる決意を以て國策を遂行するに堪ふる永續的な政府を樹立することは極めて困難である。従つて太平無事の日に於ては、民主々義的議會政治も必ずしも不可としないが、所謂非常時に於ては頗る能率の舉らない制度であつて、古來いづれの國に於ても、國家の重大なる轉換期に於ては、必ず獨裁政治が行はれたのはこれがためである。かういふ理由から國家社會主義は民主々義的議會政治を排斥して獨裁政治を主張するのであるが、併しそれは共產主義の如く無産階級獨裁政治では決してなく、飽くまでも超階級的即ち國民的獨裁政治を意味する。そこに國家社會共

義の特徴が存するのである。

第三章 國家社會主義と私有財産制度

一 消費財と生産財

國家社會主義は私有財産制度の廢止を要求しない。たゞその公益化を要求するだけである。しかもこれを公益化するためには、少くも資本と土地だけは國有又は公有に移すことが必要缺くべからざる手段と認めるのである。

資本は言ふまでもなく私有財産の全部ではなくして一部である。私有財産は大別して二種とすることが出来る。一つは消費財であり、他は生産財である。消費財とは消費的財産の略稱であつて、簡単に言へば吾々の生活上必要なる財産といふ意味である。改めて説くまでもないことだが、經濟學上「消費」といふ場合には、吾々が生活するための必要上、或財物の現に有する價值を消滅又は減少せし

めることを指すのである。例へば吾々の飲食物は、吾々がそれを嚥み下すと同時に、その物自體がもつてゐた經濟上の價值は消滅するのである。勿論その代りに吾々の身體の營養が増すのではあるが、併し人間の身體は財物ではないから、營養が増したからと言つて、經濟上の價值が生じたことにはならない。乃ち吾々が生活するために飲食物を攝取する度毎に、或分量の財物の價值は消滅するのである。攝取される前の飲食物は、それが人間の生活上必要なる財物であるといふ理由で價值をもつてゐるが、攝取された後は最早財物ではなく、人體の血となり肉となつてしまふのであるから、財物としての價值は最早存在しない。即ちその價值は滅失したのである。

衣服や家屋や什器のやうな財物は、飲食物のやうに卽座にその價值を滅失することはない。數年乃至數十年に亘つて生活上に利用されながら尙且固有の形體を維持してゐる物も少くない。それでもやはり之等の財物は使用するに従つて多少づゝ固有の價值を減少して行くのである。そして幾年かの後には、最早使用に堪へなくなつて廢棄されるのである。

右の如く吾々が生活上必要とする財物であつて、これを使用するに従つてその價值を消滅又は減少せしめる作用を消費と呼び、消費する目的を以て所有される財産を消費的財産、略して消費財と呼ぶのである。

然るに生産財は生産的財産の略稱であつて、これは新に價值を増殖して行くために利用される財物を指すのである。卑近な例を引けば吾々が豚を飼つてゐるとする。この豚には餌を與へなければならぬ。然るにこの餌は一つの財物であつて、豚にこれを與へると同時にその財物の價值は消滅する。この點に於ては人間の飲食物と全く同様である。だがこゝに忘れてならない重要な差別は、人間は財物ではないが、豚は財物であるといふことである。そしてこの豚は餌を與へられることによつて肥満し、その財物としての價值を増加して行くのである。乃ち吾々が豚に餌を與へる度毎に、餌その物の價值は滅失するに相違ないが、それと同時に豚の價值が増大するのである。吾々は豚の價值を増大せしめるための必要缺くべからざる手段として餌の價值を滅失せしめるのであつて、人間の飲食物の如く、吾々の身體を營養し、生活を維持するためその價值を滅失せしめるのとは

違ふのである。

それと同様に、農夫の使用する鋤や鋤、大工の使用する鋸や鑿、あらゆる種類の工場、機械等も、豚の餌の如く即座にその価値を滅失せしめることはないが、併し數年乃至數十年の間には次第にその価値を減少して行つて、遂には廢物となつてしまふのである。だがそれが廢物となるまでに、多くの農産物、家屋、諸種の工業製品を造り出して、新しい価値を増殖するのである。

右の如く新しい価値を造り出す作用を生産と呼び、その生産のために必要とされる財物を生産的財産、略して生産財と呼ぶのである。

右の説明で消費財と生産財との經濟學上の差別は會得された筈である。

二 私有たるべき消費財

そこで最初の問題に立ちかへるが、國家社會主義は原則として消費財の私有は從來通りこれを存続しようとするものである。即ち國民各自がその生活上消費し

なければならぬ財物はその私有を認めるのである。衣食住の如き基本的な生活資料は勿論であるが、時計とか、修養又は娯樂用の圖書とか、その他日常生活上必要な家具、什器の類はすべて消費財であるから、これを私有せしめることは一向さしつかへないのみならず、さういふ物すら私有を許されないとすると、吾々は牢獄に入つてゐるのと大差ないほどの不自由を感じなければならぬことになるから、そんな生活は到底吾々の堪へ得るところではないのである。

併しこれは原則であつて、消費財ならば何でも彼でも無制限に私有を許してよいかといふに、さうは行かない。或程度の制限はどうしても必要である。國家社會主義は國家の有する富の全體を公平に全國民に分配することを目的とするものである。だが謂ふところの「公平」とは「均等」といふ意味では決してない。性、年齢、社會的地位、職業、健康狀態、家族の員數等に應じて、各自の必要とする消費財の數量、品質は千差萬別であるから、この必要の程度に應じて過不足なく分配するのが、私の所謂公平なる分配である。だから理智、道德、才能、功績に於て優れてゐる者が貧弱なる生活を營み、劣つてゐる者が却つて富裕なる生活を營む

といふが如き現社會の狀態は是非とも矯正されなくてはならぬ。又住宅敷地の狹隘な大都市に於て、或者が廣大なる庭園を設けるとか、又農業上必要なる土地が或少數者の享樂のために不生産的に利用されるとか、又學問及藝術の研究上有用なる參考品が或者によつて死藏されるとかいふやうな狀態は、國利民福と一致しないものであるから、かゝる弊害を排除するために適當なる方法を講じることが、どうしても必要である。要するに國家社會主義は消費財の私財を是認するが、併し私有さるべき財産は各自の現實的必要の程度を超過してはならないこと、並にその私有が公益に反してはならないことを條件とするものである。勿論國民全體が十分その必要を充たして、しかも尙その上に餘剩の財物がある場合には、特にそれを國家に功勞のあつた者に頒與してもさしつかへないが、併しさういふ財物を子孫に相續せしめたり、又隨意に賣買したりすると、やはり右に擧げたやうな弊害の生ずる虞があるから、國家は成るべくさういふ事を避けた方がよいのである。現に大化の改新の如きは、一種の國家社會主義であつて、「普天の下王土にあらざるなく、率土の濱王臣にあらざるなし」の原則の下に、全國の土地を國有と

し、各戸の家族數に應じて班田し、六年毎に戸口調査を行つて、これを收授する制度を敷いたのであるが、その趣旨は明かに國民の生活上必要の程度に應じて過不足なきことを目標としたのである。然るに久しからずしてこの制度が破壊された最大の原因は、右の如き必要の程度以上に、或少數者に對し位田、功田、職田等を下賜し、しかもそれを世襲財産とすることを許されたからである。それが後に所謂莊園なるものに化して、國有地の中に多數の私有地が介在し、しかもその私有地が次第に擴大して國民一般に班田すべき國有地が非常に狹隘になつたことが、大化の改新を實行不可能に陥らしめた原因だつたのである。かくの如き先例もあるのであるから、國家社會主義の下に於ける私有消費財の限度は「必要の程度」を標準とすることが缺くべからざる要件である。尤も必要の程度を個人々々につき嚴密に決定することは容易の業でないから、實際上多少の過不足が起るのは已むを得ないが、併し今日の社會に於けるが如く、誰の眼にも明白な不合理不公平なる分配を矯正することは決して難事ではないのである。

三 私所有を廢すべき生産財（資本及土地）

上述の如き制限の下に原則として消費財の私有はこれを認める。然らば次に生産財は如何といふに、それを説く前に先づ明らかにしておかなければならぬことは、生産財に二種あることである。一つは生産に利用される財物ではあるが、併し營利の目的には供されないもの、他の一つは生産に利用されると同時に營利の目的に供されるものである。前者を私は非營利的生産財と名付け、後者を營利的生産財と名付ける。

そも／＼營利とは何ぞや。營利とは單に收入とか所得とかいふのとは違ふ。それは自己の有する貨幣又は有價物を或事業に投じてその貨幣又は有價物を増殖する作用をいふのである。例へば甲なる者が一萬圓の金を所持してをる。そしてそれを元手として製絲工場を經營する。そしてそれに必要な營業費や自分の生活費を差引いて尙毎年平均千圓づゝの利益を得、十年の後に彼の財産を二萬圓に達せ

しめたとする。その場合の甲は營利を目的として製絲工場を設置したのであり、その工場は生産手段であると同時に營利手段でもあるのである。即ちそれは營利的生産財なのである。ところが乙なる者はその所得する一萬圓の金を以て一町歩の田畑と一頭の牛と若干の農具とを買い、農業を開始する。そしてその農産物は自分の家族の食料にあて、残つた部分は賣却する。併しそれによつて得る金は肥料代や被服費や税金や子供の學費に使はれて、何年経つても自分の財産は増加しないとする。その場合の乙は生活のために農業を營んでゐるのであつて、彼の田畑は生産手段ではあるが營利手段ではない。即ちそれは非營利的生産なのである。

右の例によつて解るであらうやうに、同じ生産財であつても、生産そのものが目的ではなしに、營利が眞の目的であつて、たゞその目的を達するための手段として生産に利用される財物と、自己の生活上の必要を充たすことが目的で、その目的を達するための手段として生産に利用される財物とがあるのである。そして前者即ち營利の手段として利用される財物だけを經濟學上資本と呼ぶのである。

だから同じ生産財であつても非營利的性質のものは資本ではなく、營利的性質のものだけが資本なのである。前の例で言へば、甲の所有に係る製絲工場は資本であるが、乙の所有に係る田畑は資本ではないのである。他の例を引くならば、こゝに丙丁の二つの造船工場があるとする。丙は某株式會社の所有に係り、營利を目的としてこれを經營してをる。丁は海軍省の管理に屬し、國防を目的としてこれを經營してをる。この場合に丙工場は資本であるが、丁工場は資本ではないのである。

そこで國家社會主義は生産財の全部の私有を禁じようとするものではなくして、營利的生産財即ち資本だけの私有を禁じようとするものである。何故それを禁ずる必要があるかといふことは、私が「國家社會主義原理」や「國家社會主義と統制經濟」の中で詳しく説明した通りであるから、こゝに繰りかへすことを止める。たと附言しておかなければならぬことは、土地だけは、たとひそれが消費財であらうとも生産財であらうとも、又それが資本化されてゐようとも、ゐなからうとも、全部その私有を禁ずる必要があるといふことである。その理由は「國

『家社會主義原理』の第三章第二節に於て述べておいた通り、土地なるものは空氣と同様、人間の生存上絶對的必要物であつて、しかも人力を以てこれを増加することの不可能なものであるから、これを國民に利用せしめるには最も嚴正なる公平を維持する必要がある。土地以外の財物は人口の増加や、需要量の増加に應じて、その供給量を増加することができるから、一時不足を訴へる者があつても、間もなくこれを補充することができるけれども、土地だけはそれができないのであるから、若し個人の私有を許すことになる、國民各自の必要に順應して公平にこれを分配するといふことが極めて困難になる。そこでこれだけはどうしても全體的に私有を禁ずる必要があるのである。

農業用地以外はそれで良いとしても、農業用地だけは、若し私有を禁止するならば、農民は地味の培養を怠り、その生産力を荒廢せしめる結果になりはせぬかを虞れる者がある。そこで若しさういふ虞れがあるとすれば、所有權の代りに、永續的な耕作權を賦與することにすればよいと思ふ。但しこの耕作權が所有權化することを防止するために、種々なる制限を必要とすることは、既に述べた通り

である。(國家社會主義原理、普及版、一四二頁)。

四 私有を禁すべき金融資本

以上、國家社會主義の下に於て私有を禁すべき財産の範圍を述べたが、尙右の外に私有を禁じなければならぬ重要な物が一つ残つてゐる。それは即ち金融資本である。こゝに金融資本といふのは、生産財といふ性質をもたないで、營利の目的に利用されてゐる貨幣又は有價證券の類を指すのである。その最も好い例は銀行の財産である。銀行は何等の生産をも營んではゐないから、その有する財産は生産財ではない。銀行はその財産即ち拂込資本金や預金や積立金や有價證券の類を人に貸して利子を收得することを本務としてゐるものである。従つて銀行の財産は純然たる營利手段であるから、それは立派な資本である。それと同様に信託會社や保險會社の如きも何等の生産をも營まないで營利を目的として活動してゐるものであるから、その財産はやはり資本である。かういふ種類の資本を總括

して金融資本と呼ぶのである。

この金融資本は是非とも私有を禁止する必要がある。何故かといふに、現代の資本主義の下に於て、最も勢力を有してゐる者が實に金融資本家だからである。勿論金融資本家の中にも大小多數あるが、その總元締ともいふべき大銀行は比較的少數で、多數の小銀行は少數の大銀行から融通を受け、中小商工業者や農民はこの小銀行から更に融通を受けるのであるから、國民が血と汗とを絞つて稼いだ金の中から支拂ふ利子は、いろ／＼な人の手をくゞつて結局大銀行の金庫に集中され、その大銀行を支配してゐる大資本家の懷を肥やすことになるのである。今試に昭和六年十二月末に於ける左記八大銀行の拂込資本金と、同年下期純益金（前期繰越金を含む）とを示せば次の通りである。

	資本金	純益金
日本銀行	四五、〇〇〇、〇〇〇	九、九〇二、五九一
勸業銀行	八四、六二六、〇六三	一〇、三六一、二二五
正金銀行	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一〇、九七七、八七六

三井銀行	六〇、〇〇〇、〇〇〇	四、五九三、七四二
三菱銀行	六二、五〇〇、〇〇〇	五、九七一、七九〇
安田銀行	九二、七五〇、〇〇〇	八、五八八、四二八
住友銀行	五〇、〇〇〇、〇〇〇	四、四五〇、五五六
第一銀行	五七、五〇〇、〇〇〇	四、五六九、七九七

計 五五二、三七六、〇六三 五九、四一六、〇〇五

即ちこの八大銀行だけで約五億五千萬圓の金融資本に對し、僅か半ヶ年の間に約六千萬圓の純益を舉げてをるのである。昭和六年の下期といへば、全國のあらゆる産業が沈衰の極に達し、幾千萬人の勤勞階級が餓死線上に彷徨してをつた時期である。それであるのに大金融資本家だけは右の如き莫大な利益を收めたのである。彼等は自身何等の生産をも行はない。言ひかへれば國民の生活資料を豊富ならしめるために必要な財物を造り出すことには寸毫も努力しないで、たゞ生産に従事してをる人々に金を貸して利子を取ることだけを目的としてをるのである。尤も金融資本家の側から言へば、おれたちが金を貸してやるからこそ産業も

成り立つのではないか。つまり一國の産業はおれたちのおかげで繁榮して行くのだと。だが併し金を借りる方の側から言へば、おれたちが金を借りて利子を拂つてやるからこそ銀行の商賣も立ち行き、おまへたちも涼しい顔をしてをれるのではないかと。つまり双方の言ひ分は五分五分である。だが吾々の忘れてならないことは、金融資本家は國利民福を増進するために銀行業を營んでゐるのではなく、専ら營利を目的としてをるものだといふことである。だから國家的見地からいかに必要な産業であつても、これに金を貸して確に儲かるといふ見込がなければ、銀行は決して資本を融通しない。又融通するにしても、利子はできるだけ高く、擔保はできるだけ餘計取らうとするから、この銀行の要求に従つてゐては成り立つ産業も成り立ち得ないといふやうな場合が極めて多いのである。だから現在の日本でも、銀行から高利の借金があるために、利益は皆銀行に取り立てられてしまつて、使用人の給料賃金も碌に拂へないといふやうな窮境に陥つてゐる中小商工業者や農民が非常に多いのである。つまり彼等は金融資本家に奉仕するために汗水を流してをる状態だと言つてもよいのである。これは勿論日本ばかりの状態



ではなく、各國ともほぼ同様である。だから經濟學者は現代を金融資本主義の時代であるといふのである。その意味は一國經濟の霸權が少數の大金融資本家の掌中にあつて、商工業者も労働者農民も、直接間接にその支配を受けてをるといふことなのである。

だから國家社會主義は、右の如き金融資本を少數の財閥に私有せしめ、その營利目的にのみ利用せしめることが國利民福と到底一致しないことを認め、その私有を禁止することが最も肝要であると主張するのである。

以上述べ來つたところを總括すると、國家社會主義の下に廢止さるべき私有財産の範圍は明白となる。即ち資本と土地である。そして資本は金融資本と生産資本（營利的生産財）との兩者を含むのである。だからそれ以外の財産即ち消費財と非營利的生産財とは依然としてその私有を認めるのである。

私有を廢止した財産は悉くこれを國有とすべきかといふに、必ずしもさうでない。土地は當然國有たるべきものであるが、資本は國民全體の經濟生活に影響する重要なものだけを國有とし、或一地方の住民だけにしか關係のないやうなもの

は府縣市町村の如き自治體の公有にするのである。例へば電氣、金屬、石炭、石油、山林、鐵道、大船舶、紡績、生絲、織物、砂糖、人造肥料、酒、麥粉、重要水產物、建築材料、重要機械、鹽、煙草、紙等の如き生産資本は國有とすべきであるが、電燈、瓦斯、水道、電車、自動車、小船舶、小工業、百貨店、劇場、旅館等に對する資本は、或は府縣有であり或は市町村有であつてさしつかへない。金融資本はすべてこれを國有とする必要がある。但し國家社會主義は窮極に於て貨幣經濟の廢止を目的とするものであるから、若しその時期に到達したならば、金融資本なるものは自然に消滅するのである。

五 株式會社の廢止

上記の如き資本の國有又は公有を實施する方法として、徹底的ではないが、最も簡便な方法は會社なるものをすべて廢止することである。現在我國にどれくらいの會社があるかといふに、株式會社が約一萬八千で、その拂込資本金が約百十

億圓、合名及合資會社が約二萬五百で、その出資金が約十九億圓である。ところが會社なるものは本來純粹に營利を目的として設立されるもので、營利を目的としない團體は「會社」なる名稱を附けることを許されないのである。殊に最も重要な地位を占めてゐるのが株式會社であつて、前記の如く我國の會社資本金總額の八割以上は株式會社に集中されてゐる。しかもその金額は現在の國有財産の總額よりも遙に大きいのである。今試に國有財産を所轄各省別に示すと左の通りである。

鐵道省	二、三三四、四六二、〇〇〇
海軍省	一、三五七、四〇九、〇〇〇
農林省	一、二〇三、九九七、〇〇〇
陸軍省	八八五、九三一、〇〇〇
內務省	七五三、五五四、〇〇〇
大藏省	六二四、四二四、〇〇〇
文部省	三四〇、三〇七、〇〇〇

逓信省	三三〇、八九八、〇〇〇
商工省	一七三、一六一、〇〇〇
司法省	九三、四七八、〇〇〇
外務省	二三、四五五、〇〇〇
拓務省	三一、〇〇〇
合計	八、一一一、三八六、〇〇〇

右表の如く國有財産の總額は約八十一億圓であるが、株式會社の拂込資本金は百十億圓であるから、二十九億圓だけ多いわけである。そしてこれらの株式會社は銀行、信託、保險等の金融資本は勿論、重要な生産資本の殆ど全部を支配してゐるのであつて、我國民の生活資料は直接にか間接にか株式會社の手を経由しないで取得することはできない状態にあるのである。實に現代は株式會社全盛時代であつて、國家の經濟問題の大勢を支配し、國民の經濟生活の安否を左右するものは株式會社であると言つても過言ではないのである。ところがこの株式會社なるものは純然たる營利主義によつて計畫管理されてゐるものであつて、その成

續の良否は専ら利益金の多少によつて決定されるのである。だからこそ營利主義を根本要素とする資本主義の發達は必ず株式會社の發達を伴ふものであつて、株式會社なるものは資本主義的イデオロギ―の具體的表現であると認むべきものである。かういふ理由からしても株式會社は當然資本主義と運命を共にすべきものであつて、資本主義を廢止する方法として第一に着手すべきことは株式會社の廢止である。それと同時に合名及合資會社も、規模は小さいが營利主義たる點に於て株式會社と同一であるから、併せて廢止する必要があるのである。勿論國家社會主義は獨り會社に止まらず、組合事業でも、個人事業でも一切の營利主義を根絶することを目的とするものではあるが、その實行に當つては先づ以て會社から着手するのが順序だといふのである。殊に株式會社は財産目錄や貸借對照表や株主名簿が公表されてゐるから、どういふ方法でこれを廢止するにしても、その手續が比較的簡單に行はれるといふ便宜もあるのである。

六 私有廢止後の管理

土地及資本の私有廢止の方法は、無償徵收か、任意上納か或は強制買収かといふ重要問題が考慮されなければならぬが、今その問題には觸れずにおく。

たゞ國有又は公有に移された後の土地及資本は、從來の國有地の管理や官營事業、公營事業の經營の如く、所謂官僚的支配の下におかれてはならないことを明にしておく必要がある。國家社會主義を非難する者は往々それが官僚政治の擴大強化に過ぎないといふ。だが事實は反對である。國家社會主義の實行には絶大なる中央權力の確立を必要とすることは言ふまでもないが、併しその權力を今日の如き官僚の手に一任しようといふのでは決してない。その權力を何人が有し又いかなる方法によつて發動せしむべきかは、別に決定さるべき問題に屬するのである。その詳細なる具體案は今後の研究にまつべきものであるが、たゞ國家社會主義は官僚政治又は官治主義の別名であるといふやうな淺薄なデマを飛ばすことだ

けは御免を蒙りたいのである。

尙最後に一言讀者の注意を促したいことは、國家社會主義の實施について、餘りに微に入り細を穿つやうな質問をされては困るといふことである。吾々が國家社會主義の根本理論を正確に把握することは何よりも肝要であり、又その實行に關する基本的要件（例へば土地及資本の私有廢止といふが如き）だけは確固不拔なものとして決定しておくことは必要であるが、實際にそれを実現して行くための順序、方法、手續までも詳細に豫定しておくことは困難であるし又無用でもあるのである。社會は生き物であつて、政治的、經濟的狀勢は日々月々變化流動してゐるものであるから、今日の狀勢を基礎として豫定された方法は、明日になれば最早適當でないといふやうなことになる。だから要するにその時々、現實的狀勢に順應して最も有効にして且最も可能なる途を選ぶほかはないのである。これは決して日和見主義ではない。明確なる理論と目的との上に立つて、臨機應變の處置を取ることは、あらゆる社會運動に於て必要缺くべからざる手段である。殊に一國家の經濟的改造といふが如き大事業は、到底一朝一夕に行はるべ

き筈のものでなく、少くもその完成までには數十年を要すると見なければならぬのであるから、その未完成期間に於ては、不徹底な事も多々あらうし、又多少の錯誤も犯すであらう。これは人間の仕事として已むを得ないことである。だから國家社會主義の實行に關する詳細なる具體的計畫を豫定することは至難であることを諒されたいのである。

第四章 國家社會主義的統制經濟と

資本主義的統制經濟

一 獨占的結合による統制

國家社會主義の主張する統制經濟が何を意味するかは私が昨年公にした『國家社會主義と統制經濟』と題するパンフレットに於て、その要旨をつくしたから、今は再論しない。たゞこゝに問題にしたいのは、資本主義的統制經濟である。現に國家社會主義に反對の立場にある學者、政治家、資本家の間にも、統制經濟の必要を唱道しつつある人は少くないから、私はそれ等の統制經濟論が國家社會主義の統制經濟論といかに異なるかを明にし、且それに若干の批判を加へようと思ふ。

統制經濟は國家社會主義によらなくても、或限界、或程度までは實行することができる。併しそれは資本主義の弊害を排除することができないばかりか、却つてそれを助長するものである。

非社會主義的統制經濟は次の二つ方法に於て實行し得る。一つは資本家の獨占的結合によるもの、他は立法行政手段によるものこれである。資本家の獨占的結合は既に各國の重要産業に於て行はれつゝあるカルテル及トラストがそれであつて、資本家相互の自由競争に基く生産過剰と、市價下落とによる彼等共通の損害と、共倒れの危険から自らを救済するために、同業者の協定によつて競争を制限又は廢止し、或は生産數量を縮少し、或は生産品種を限定し、或は賣價を釣上げ、或は販賣區域を割當て、進んでは資本を併合する等の方法によつて、商品市況を結合體の獨占的支配の下におくものである。だからカルテル及トラストはいづれも獨占的企業結合と呼ばれるのであるが、併しこの兩者には次の相違がある。即ちカルテルは結合體に加盟する各資本家が名實共にその獨立を維持しながら、たとひ市況の獨占的支配といふ共同の目的を達する手段として結合するものをいひ、

トラストは結合體に加盟する各資本家がその外形に於ては獨立を維持してをるかの如くに見せかけても、内實に於ては資本を合同し、その營業を中央集權的に統一管理するものをいふのである。だからカルテルは加盟資本家間の契約又は協約によつて成立する一つの聯合組織であつて、彼等の結合はその約定した條件の範圍内に於てのみ維持されるに止まるが、トラストはこれと異り、加盟資本家が、たとひ法律的形式に於ては獨立を裝つても、事實上その獨立を放棄して、全部的且永續的に同心一體となるものである。従つてカルテルはその加盟者各個の利益を本位とし、それを擁護する手段として組織されるものであるが、トラストは全體の利益を本位とし、各個の利益は全くその手段たるに過ぎないものである。又カルテルに於ては加盟者各自が平等の發言權と自主權とを有し、すべての問題が協議によつて決定されるが、トラストに於てはその首腦部が全體に對する命令權を掌握し、加盟者各個はその指揮監督に服従するのである。

カルテルとトラストとの差別については此際これ以上述べる必要はないが、いづれにしても或一國に於ける或種の産業に従事する主要なる資本家の全部或は大

部分がカルテル又はトラストを組織するならば、その産業に關する限り、これ等の結合體が或程度まで統制力を發揮するに至ることは確かである。尤もこの統制力は前記の比較によつても分る通り、トラストの方がカルテルよりも遙に強大であるが、併しトラストといへども絶對的な統制力を發揮することは容易でない。何となれば、元來トラストは權力によつて強制される組織ではなく、資本家の任意結合によつて成るものであるから、一國內の同業者全部をこれに加盟させることは困難であるし、又一旦全部を加盟させることができたとしても、その後新に同業者の出現することを防止することはできないからである。併したとひ統制力は絶對的でなくても、トラストの意思により市況の大勢を支配することさへできれば、トラストはその存立の意義を失ふものではなく、これによつて加盟者が相當の利益を收め得ることは確かである。何となれば、放慢なる自由競争が排除され、從來無駄に費されてをつた資本や勞力が省略され、且市價の下落を防止することに與つて効があるからである。(カルテルはトラストほど有効ではないが、併しやはりこれに近い利益を收めることができる。)

だが忘れてならないことは、トラストは（カルテルも同様だが）原則として一種の産業に一つできるものであるから、十種の産業に對しては十のトラストができるといふことである。だからそれ等のトラストは一産業については完全な統制力をもち得るとしても、別種のトラスト相互間の連絡調節を完ふすることのできる一段高い統制力なるものは存在しないのである。例へばこゝに石炭業者のトラストと製鐵業者のトラストと機械製造業者のトラストが成立したとする。その場合機械トラストはその原料たる鐵をできるだけ安く買ふことを欲し、鐵トラストはその燃料たる石炭をできるだけ安く買ふことを欲し、石炭トラストはその機械をできるだけ安く買ふことを欲する。しかもこの欲求を達するためには賣手がトラストにまで結合せずに互に競争してゐることが望ましい。何となればトラストが成立すれば競争が中止されて價格は必ず騰貴するか或は少くも低落を防止するからである。そこでこれ等三種のトラストは利害相反する關係に於て對立し、その間の利害を調節することは極めて困難寧ろ不可能である。例へば機械トラストは鐵の値が高ければ、これを國內の製鐵業者から買はないで外國から輸入するで

あらう。又鐵トラストは石炭の値が高ければ、これを國內の石炭業者から買はないで外國から輸入するであらう。又石炭トラストは機械の値が高ければ、これを國內の機械業者から買はないで外國から輸入するであらう。乃ち各トラストは自己の産業上の利益を擁護するためには必死の努力をするが、その努力は主として内部的統制のために行はれるのであつて、外部に對しては依然自由行動を取り、それがために他の産業が打撃を受けることを顧慮しないのである。何となればそれは結局のところ自己本位の營利主義に立脚するものだからである。

これによつて分る通り、トラストによる統制は或一産業内に於ける統制に止まるもの、言ひかへれば産業的利己主義に立脚する統制であつて、國家全體としての利益を増進するための統制とはなり得ない。しかのみならずトラストの統制力が強大であればあるほど利己的横暴を逞しくして他の産業を壓迫し、又は消費者としての國民の利益を蹂躪する危険の大なるものである。だから吾々國家社會主義者は、かくの如き方法による統制を斷乎して排斥しなければならぬのである。

二 立法行政手段による統制

そこで次に、右の如き資本家の任意結合による部分的統制でなく、國家が立法又は行政手段を通じて全般的統制を行ふべきであるといふ主張が擡頭する。この趣旨には吾々國家社會主義者といへども更に異存がない。だが併し問題は統制の方法如何にある。國家社會主義を否定する立場にある統制論者は原則として資本家の營利主義を肯定する。たゞ彼等の活動を從來の如く自由に放任せずして、これに或程度の制限を加へようとするのである。例へば一つの工場を設置しようとする場合或はその生産力を著しく増減しようとする場合には、政府に出願して許可を受けしめる。或は競争的地位にある重要産業に對して結合を強制する。或は株式會社の配當率に最高限度を規定する。或は商品の價格を公定する。或は電力瓦斯等の料金、鐵道の運賃等に許可制度を採用する。(これは日本では既に或程度まで行はれてゐる。)或は農民、家内工業主、小賣商人等に同業組合の組織を強制

する。等、等。要するに従來社會政策の分野に於て僱主對勞働者の關係に對して行はれつゝあつた法律的干涉を廣く産業の全領域にまで擴大しようとするものである。

成程これは強いて行へば行ひ得られないことではない。否既に各國に於て或程度まで行はれつゝある。イタリーのファッシスト政權の下に於ては特に顯著である。併しながらかゝる方法は次の理由により資本主義の害毒を除去することの到底不可能なるものである。

非社會主義的統制論者は、資本主義の弊害の一つである自由放任主義を抑制しようとはするが、他の弊害たる營利主義と階級對立とを排除することを欲しないものである。論者が營利主義の排除を欲しないのは、蓋し營利的欲望を以て人間に本質的なものと考へ、若しこれを禁壓するならば、人間の經濟的勤勉努力は消え失せて、創意も發明も改良も行はれず、諸産業は將來發達の見込がなくなるばかりか、作業能率は著しく低下して生産力は減退の一途を辿るばかりか、豫想するからであらう。だが、これは果して人間性の正しい認識であらうか。私は

否と斷言する。いやしくも經濟史を一讀した者は、人間が自己の經濟的活動の原動力を營利的欲望に見出したのは、近世の初期即ち資本主義萌芽時代以後に屬することを知つてをる筈である。勿論古代及中世に於ても營利的活動が全然存在しなかつたわけではない。例へばフェニキヤを中心とする地中海の沿岸貿易、歐洲大陸を縦斷したハンサ同盟の活躍等は、その顯著な例であるが、併しこれ等は部分的一時的特例であつて、大體に於て古代から中世に亘る經濟の大勢を支配したものは非營利主義であつた。

この非營利主義經濟は次の二つの形態を取つた。一つは權力階級がその政治的、宗教的、軍事的乃至奢侈的欲求を充たすために、人民及奴隸を驅使して行つた土木、建築、採鑛冶金、武器、美術工藝等の諸生産であり、他は人民及奴隸がその生活資料を自給自足するために行つた家族的生産であつた。そのいづれもが營利主義即ち貨幣増殖手段としての經濟的活動でなかつたことは言ふまでもないのである。然るに近世の初期、資本主義萌芽時代に入つて初めて問屋制度と名づけられる大經營商業が発生して營利的活動を開始し、次いで海外貿易、銀行、保險等

の企業が起り、産業革命以後工場工業、鐵道、汽船等の新興企業が急激に發達して、こゝに第十九世紀以降に於ける營利主義經濟の全盛時代を現出するに至つたのである。して見れば營利的活動なるものは決して人間に固有なものではなく、せいゝ資本主義時代を特色づける一箇の歴史的社會現象に過ぎないものであることを知ることができるのである。

しかのみならず營利主義全盛の現代に於てすら、眞に自己の經濟的活動の原因を營利においてをる者は、國民大衆から見れば比較的少數であるといふ事實を觀過してはならない。端的に言へばそれは資本家だけである。資本家は口に何と唱へようとも、彼等が資本家として行動する限り、營利以外に眼中何物もないことは明白であるが、併し資本家以外の者は必ずしもさうではないのである。例へば資本家に最も縁の近い、屢々資本家と混同される企業家なる者が既にさうである。現今企業家は資本家の營利主義に奉仕しなければ、自己の社會的地位を保持することのできない立場におかれてをることは事實であるが、併し彼等の經濟的活動が單純に營利欲から出ると即斷するのは誤りであつて、名譽心、功名心、創

業欲、權勢欲、競争欲、征服欲等の刺激による場合も決して少くない。その點に於て、彼等は政治家や軍人やスポーツマンと異なるものでないことは、私が既に詳論した通りである。(國家社會主義原理、普及版、一四五頁以下參照。)企業家既に然りとするならば、企業家ならざる一般の農民、勞働者、官吏、軍人、會社使用人、學校教師及藝術家の類に於てをやである。勿論此種の人々といへども收入の増大を希望してゐないのではない。それは確に希望してゐる。だが併し彼等の勤勉努力は必ずしも收入の増大といふ經濟的欲望のみによつて刺激されてゐるのではなく、寧ろ屢々それ以上もしくは以外の欲望によつて刺激されてゐるのである。成程特に經濟的方面にのみ注意を拂ふ者——例へば唯物史觀の信者——の眼には、人間の經濟的欲望のみが特別にクローズ・アップされて大きく映ずるかも知れない。だがそれは彼等が故意に人間性の他の部分に眼を閉ぢるからである。若し彼等が他人の行動を觀察するまでもなく、自己の行動を反省して仔細にその動機を吟味するならば、そこに經濟的欲望以外の或ものを見出すことは決して困難ではない筈である。

かくの如く人間の社會的活動一般は固より、特に經濟的活動だけに限つて見ても、それが營利主義のみに基因するものでないことは明白であるが、それにも拘らず人間が一度資本家の地位を獲得するや否や、彼は必然的に營利主義によつて終始一貫せざるを得ないことになるのである。それは資本家がその個性に於て特に貪欲であるからではなく、又貪欲な人間だけが特に資本家になるからでもなく、全く資本主義そのものの本質が然らざるを得ざらしめるのである。人間がその所有する財産を資本化するや否や、彼は純然たる不勞所得者となり、彼等の所得金額と、その元本たる投資金額との比率如何が彼等の唯一の關心事となるのである。その點に於て金融資本家も産業資本家も全く同一である。貸付利子も産業利潤も、資本家の立場に於ては單なる名目の相違に過ぎないのであつて、投資金額とそれから生まれる所得金額との比率が彼等の資本家的行動の一切を支配するのである。

然るに非社會主義的統制論者は資本家と企業家とを同一視し、資本家の營利的活動が直に産業的活動を意味するものと考へ、資本家の營利欲を禁壓するならば

必ず産業の衰退を招くであらうと論ずるのであるが、これは全く現代の資本家が産業の計畫管理者ではなくして、單なる利子（配當金を含む）の收得者に過ぎない事實を識らないからである。現代の重要な産業が殆ど悉く株式會社によつて行はれつゝあることは誰も知る通りである。然るに株式會社の株主は事業の計畫管理者でないばかりか、事業そのものには何等の知識も興味もなく、たゞ配當率のみに關心を有する人々である。彼等は自己の所持する株式を生産手段とは考へてゐないし又事實生産手段ではないのである。株式は單なる配當金請求證票であり、且さういふものとして取得され賣買されてゐるのである。だから株主は自身何等産業的活動を演ずることなしに、唯配當金のみを取得する人々であり、又そのゆゑに株主となつてゐるのである。言はゞ彼等は純然たる不勞所得者であり營利主義者である。しかも現代の資本家はその資本の大部分を株式の形に於て所有してゐるのであるから、つまり彼等是不勞所得者であり營利主義者であつて、彼等の活動は毫も産業的活動を意味するものではなく、従つて彼等の勤惰が産業の盛衰に關するところは毫もないのである。産業的活動を演じてゐる者は資本家で

はなくして企業家及その候補者たる高級使用人である。だが彼等の活動が必ずしも營利欲のみによつて左右されるものでないことは既に述べた通りである。

然るに非社會主義的統制論者は上述の如き資本家の不勞所得と營利主義との存續を主張するのである。これは蓋し無識の罪か然らずんば不正なる意圖の然らしめるところである。言ふまでもなく自由放任主義と營利主義とは資本主義の二大支柱である。だから自由放任主義だけを法的統制によつて抑止したからといつて、一方の營利主義を存續せしめておくならば、資本主義の弊害は除去されないばかりか、却つてますます助長される虞が多分にあるのである。何となれば若し假に法的統制の實行に當る権力者と、營利主義に終始する資本家が結托したならば、國家の名に於て國民大衆を搾取することは容易だからである。過去に於てすら既に政黨政治家と有力なる資本家との利權交換によつて、いかに國利民福が阻害されたかは、屢々世論の指摘したところである。だから政黨政治の餘弊尙革正されない現在に於て、若し營利主義的統制經濟が樹立されたとするならば、資本主義の弊害は一層増長されること疑ひないのである。現に此種の論者が概ね既成

政黨員や資本家に屬する事實から見ても、國民は十分これを警戒しなければならぬのである。

三 營利主義の存廢

資本主義的統制經濟と國家社會主義的統制經濟との相違は、要するに、營利主義を存續せしめるか否かの一點に係るのである。若し營利主義を存置するならば、最も完成されたる營利主義的企業形態としての株式會社は依然存立を許されるにちがひない。然るに既述の如く株式會社の株主は純然たる營利主義者であつて、しかも會社の營利的活動の最高指令權は常に大株主たる大資本家の掌中にあるのであるから、結局統制經濟下に結合集中される大株式會社は、群小資本家や國民大衆を犠牲として大資本家へ奉仕する道具とならざるを得ないのである。現在の自由放任主義は、それが幾多の弊害を伴ふにせよ、少くも大資本家の獨占的勢力を多少牽制するだけの効果はもつてゐるのであるが、自由放任主義の廢止

はこの効果をすら奪ひ去るのであるから、残るところは大資本家の勢力擴大以外に何者もないのである。成程統制經濟の下では強制的企業結合も實行し得るであらう。配當金の制限もできるであらう。物價の公定も實施されるであらう。所得税や資本利子税や相續税の増徴も可能であらう。併し同時に利子補給や獎勵金下附や銀行損失補償も大規模に行はれるにちがひないのである。何となればそれは根本に於て營利主義を肯定し、不勞所得を認容することによつて、資本家の利益と階級的地位とを擁護しようとするものだからである。資本主義の弊害は自由放任主義と營利主義とを併せ廢止することによつてのみこれを除去することができるのであるが、非社會主義的統制論者は前者のみを廢止して後者を存置しようとするのであるから、資本主義の弊害は除去されないばかりか、反對にますます助長されるものと豫斷して誤りはないのである。

更に非社會主義的統制經濟論の缺陷は、それが全く階級問題を見做してゐるところにあるのである。論者は資本主義の弊害、ひいては現下の經濟國難を専ら自由放任主義の罪に歸し、それを抑制しさへすれば能事了れりとするものゝ如く、

前記の營利主義の害毒に對して眼を閉づるばかりか、階級の對立及鬭争については殆どこれを念頭におかないものやうに見える。何となれば彼等の主張は不況の打開、産業の振興、生活の安定といふが如き方面にのみ重點をおいて、労働者農民をその被搾取的地位から解放することの必要に言及する者は全くないからである。勿論これは毫も怪むを要しない。彼等は根本に於て資本主義そのもの、廢止を欲しないばかりか、寧ろ意識的に無意識的にか資本主義の延命策を講じつゝあるものだからである。併しながら、若し彼等にして多少の社會科學的知識を有するならば、資本主義の維持を前提とする産業の振興が結局資本家的利益の増進を意味し、階級鬭争の激化を招來するに過ぎないことに氣づかなければならない筈である。労働者農民は何よりも先づその生活の保證を求める。これは言ふまでもないことである。だが併し彼等がたゞそれだけで満足するものと思ふならば餘りにも認識不足である。彼等はヨリ善き生活を求めるのみならずヨリ合理的な社會を要望しつゝあるのである。そして彼等は貧富の懸隔、支配と隸屬、奢侈と貧困等々の根本原因が、過大なる不勞所得と過小なる勤勞所得とを認容する現時の

社會組織そのものゝ不合理に存することを既に良く識つてをるのである。少くもこれを識る者の數は日を逐うて増加しつゝあるのである。だから若し彼等に最低限度の生活資料を給與する途さへ講ずるならば、それで天下は泰平であると期待する者があるならば、愚や眞に及ぶべからずである。勞働者農民の要求は單なる産業の振興や生活の保證だけではなく、その被搾取的地位からの完全なる解放である。この事實を度外視する統制經濟論は要するに砂上の樓閣に過ぎないものである。

固より私は資本主義の弊害によつて惱まされつゝある者が、ひとり勞働者農民ばかりであるとは言はない。小市民も俸給生活者も皆同様であつて、たゞ彼等の意識に深淺の差があるだけである。否もつと進んで言へば、資本家や地主をも包含するところの國民全部が多かれ少かれ資本主義の弊害に苦んでをるのである。だから資本主義を廢止することは、たゞ單に無産階級のみを解放を意味するのではなく、全國民の解放を意味するのである。いやしくも個人的利害や階級的偏見を離れて事理を考察するだけの良心と正義感とを有する者ならば、資本主義の如き

不合理なる經濟制度の到底存續を許さるべきでないことは容易に解る筈である。然るに非社會主義的統制論者だけはこれを悟らず、或は悟つても言ふことを欲しないのである。而して曰く「吾人は資本主義の長所を保存せざるべからず」と。借問す、資本主義の長所とは何ぞや。彼等答へて曰く「個人の營利的欲望は産業發達の最大原動力である」と。あゝ我又何をか言はんやである。

第五章 國家社會主義と獨創力

一 資本主義下の獨創力

吾々の主張する國家社會主義に對し、絶對的反對の立場にある人々は勿論、それに多少共鳴しながらも尙それを全體的に肯定することを得ない人々は、屢々國家社會主義が個人の獨創力を抑壓することによつて、技術の進歩を阻害し、能率の低下を招來し、ひいてそれが産業を萎縮せしめ、國民經濟を衰退せしめるに至るであらうと論ずる。だが、それは果して正しい認識に基く正しい判斷であらうか。私は否と答へるに躊躇しない。

獨創力の抑壓を非として國家社會主義に反對する人々は、恐らく資本主義の下に於ては個人の獨創力が良く尊重され又良く發揮されつゝあると考へてゐるので

あらう。併しそれは資本主義發達の初期に於てのみ當てはまる認識であつて、資本主義が高度に發達して所謂獨占時代に入つた現代に對しては、全く妥當しないものである。言ふまでもなく歐洲諸國に於ける第十八世紀以前の產業界を支配したものは法律的獨占體であつた。この獨占體は家内工業に於てはギルドとして、海外貿易其他の企業に於ては特許會社として出現した。そして之等は政府によつて許容された獨占權を利用して既得の權益を擁護するに汲々とし、いやしくもそれを侵害しようとする一切の新らしきものに反抗することを怠らなかつた。従つてそれは獨占體の外部にある者に對しては勿論内部にある者に對してすらも、その獨創力を抑壓し、技術の發明、組織の變革を防止し、ひたすら既定の事態を保持することに努力したのであつた。この意味に於て之等の獨占體は明に進歩の敵であつた。

右の如き獨占體の存立を否定すべき辯證法的使命を帶びて出現したものが即ち産業革命であつた。産業革命は先づ機械の發明から出發した。だからそれは必然的に家内工業を破滅せしめるものであつた。そして家内工業の破滅がギルドを瓦

解せしめ、ギルドの瓦解がその獨占權を自然消滅に導いたことも亦必然的過程であつた。それと共に産業革命は海外貿易、銀行、保險等の外に、新に汽車、汽船、工場、鑛山等の諸企業を續々出現せしめた。しかもそれ等の新興企業家は一部の資本家のみが不當に利益を壟斷する在來の獨占制度に極力反對し、遂に議會と政府を動かしてその廢棄に成功したのである。こゝに於てか過去の獨占時代は去つて自由放任時代が到來し、個人の獨創と活動とを妨害しつゝあつた一切の緊縛は解除され、新技術の發明、新産業の勃興は著しく促進され、生産力は飛躍的に増大され、新市場は急速に開拓され、自由競争が到る處に展開されるに至つたのである。

併しながら吾々の忘れてならないことは、謂ふところの自由競争は同一の産業的分野に輸贏を爭ふ若干の資本家又は企業家相互間に於てのみ行はれるものであつて、彼等各自の支配する一企業組織に従屬する多數被傭者の間に行はれるものではないといふことである。例へば甲の汽船會社と乙の汽船會社、丙の紡績會社と丁の紡績會社との間には自由競争が行はれるに相違ないが、併し之等各會社の

内部關係は嚴重なる獨裁的統制の下に規律せられ、そこに決して自由競争は存在し得ないのである。更めて説くまでもなく産業革命は個人的産業を集團的産業にまで發展せしめた。小經營は中經營に、中經營は大經營に、大經營は超大經營にまで集中擴大され、現代の代表的企業形態たる株式會社によつて雇傭される従業員は、驚くべき多數に上りつゝある。そして之等の従業員各自が擔當する仕事は極めて局限された一部分であつて、しかもそれは全部を計畫し管理する取締役の嚴重なる命令と監督の下に行はれてゐるのである。最早そこには自由放任主義の片影でも殘存しないのが現代に於ける資本主義的企業組織の内部關係である。

然るに右の如き實狀に無識なる個人主義的觀念論者は、資本主義が自由放任主義に立脚する經濟組織であるといふ既存の公理を前提として、今尙個人の獨創力が十分に發揮され、技術の改良進歩の如きも天才的な個人の創意によつて實行されつゝあるものゝ如く妄信してをる。併しながらそれは産業革命の直前及直後に於ける事態即ち未だ大經營的企業形態の出現しなかつた時代に於ける現象であつて、その後には於ける技術の改良進歩は、概ね一企業内に於ける一分業として特に

かゝる任務を授けられたる若干の技術家の集團的、組織的研究によつて行はれつゝあるのである。第十九世紀の末から第二十世紀の初めにかけて、アメリカ及ドイツに於ける工業技術の進歩が特に顯著であつた理由は、第十八世紀末のイギリスに於けるが如く、それを天才的個人の創意に期待せずして、自然科学的知識に優れたる多數の技術家を組織的に協働せしめる工業的ラボラトリーの完備したこ
とにあるのである。(我國に於ける政府直營の工業試験所、政府より多額の補助金を下附しつゝある理化學研究所並に三井三菱其他の大資本家によつて設立された工業試験所の如きも米獨兩國に於ける成功に刺戟されたものである。)勿論私は例をエヂソンに取るまでもなく、個人の獨創力が全然その意義を失つたと斷定するのではない。併しながら資本主義の下に於ては、いかに卓越したる個人の獨創力も、それが企業化されないに限り、言ひかへればそれが資本家の營利手段として利用されない限りは、毫も産業の發達に寄與するものでないことを知らなければならぬ。資本主義の下にありては、技術の新發明が學術的見地からいかに稱讃に値するものであつても、それを産業上に應用することによつて資本家の利益を増大

し得る見込がなければ、決して國利民福に貢獻する機會を見出し得ないのである。だから吾々は或個人が多年苦心慘憺の結果漸く成功したる發明が、資本家によつてそれを利用するためにではなく、反對にその利用を妨げるために、高價を以て買収される事實の珍らしくない理由を解することができるのである。新技術、新機械の出現は舊技術、舊機械に巨額の固定資本を投じてをる資本家を競争上の劣敗者たらしめる危険が大であるから、かゝる資本家は自己の營利的安全を庇護するために、屢々個人の獨創力を壓殺することを辭しないのである。

二 獨占資本主義下の獨創力

資本主義が一般的に見て、個人の獨創力に依存する制度でもなければ、又それを擁護する制度でもないことは、前述の通りであるが、併し若し資本主義の下に於て、比較的多くの獨創力を發揮し得る者があつたとするならば、それは疑ひもなく企業家である。彼等はいかにすれば最も確實に、最も安全に、最も容易に、最

も永續的にその營利目的を達成し得べきかについて斷えず攻究しつゝある。彼等は鶻の目鷹の目營利の機會を物色し、或は虎の如く勇猛に、或は狐の如く狡獪に、或は栗鼠の如く敏捷に、企業界の彼方此方に出沒して、いやしくも乗すべき機會を逸せざらんことに焦慮してをる。従つて彼等の選定する企業の種類、作業の組織、運營の方法等に關し、彼等の獨創力と活動力とを發揮すべき餘地は常に存在し、且それが企業家としての彼等の能否を決定し、その成敗を左右する有力な因子であつたことは争はれないのである。

併しながら右の如き意味の企業家の獨創力も近時次第に廢用に歸しつゝある事實を觀過してはならない。元來資本主義が賃金勞働者に對しては勿論、俸給被傭者に對してすら、毫も自由放任を許容するものでないことは既述の通りであるが、併し企業家だけはその營利的活動の上に殆ど立法及行政的干渉を蒙らなかつたといふ意味に於て、自由放任を享樂することができ、又そのゆゑに個人的獨創力を發揮し得る機會をもつことができたのであつた。だが、それは資本主義發達の初期乃至中期に於ける事態であつて、資本主義の後期即ち現代に入つてからは、

自由放任を享樂し得る企業家の員數は次第に減少し、今やそれは極めて局限されたる少數の大企業家のみの掌握するところとなつてゐるのである。その原因は他なし、所謂獨占資本主義の成立これである。

資本主義發達の初期及中期に於ける自由放任主義は、資本家及企業家を自由競争場裡に解放し、そこに産業的アナキー、經濟的強食弱肉の世界を現出した。

従つて大資本家は小資本家を壓倒し、大企業家は小企業家を征服し、各種産業に於ける資本及經營の集中化が加速度的に果進した。だがそれは未だ自由競争の終熄を意味するものではなかつた。何となれば多數の群小資本家や群小企業家を薙ぎ倒した大資本家及大企業家は唯一人ではなかつたから、これ等の勝ち誇れる大資本家及大企業家相互の間に自由競争は依然として續行されなければならなかつたからである。しかもこの競争たるや、既往の如く強者と弱者との間に行はれる競争、言ひかへれば勝敗の數が最初から明白なる戦ひではなくして、強者と弱者との間に行はれる競争、勝敗の豫測されない戦ひであつたから、それは勢ひ激烈にして且永續的ならざるを得なかつた。彼等はおのがじゝ軍資を豊富にし、戦

闘力を充實し、戦線を擴大し、互に死力をつくして競争したが、その勝敗は容易に決すべくもなかつた。そこで彼等は共にこの競争のもたらす苦痛と損害に堪へ得なくなり、若しこれ以上競争を繼續するならば、結局共倒れのほかなきことを痛感するに至つて、そこに期せずして妥協の機運が動き初め、昨日の敵は今日の同志に早變りして、自由競争は終りを告げ、これに代つて獨占が成立するに至つたのである。この獨占は唯一の大資本家又は大企業家によつて行はれるよりも寧ろ數名乃至數十名の大資本家又は大企業家の聯合（カルテル）もしくは合同（トラスト）によつて行はれつゝある。但しこの結合體に包容されない若干の資本家や企業家の殘存することは珍らしくないが、併し結合體の意思によつて金融又は商品市況の大勢が左右されるならば、それを獨占と呼んでさしつかへないのである。

この獨占の成立と共に、曩の自由放任主義は影をひそめ、統制主義がこれに代つて國民經濟を支配するに至つた。併しながら忘れてならないことは、この統制主義は緊密に營利主義と結びついてゐることである。否、もつと適切に言へば、

營利が目的であつて統制は手段だといふことである。資本主義發達の初期及中期に於ては、資本家及企業家は自由競争を通じて營利の目的を達しようとし、又達することができたのであつた。何となれば彼等の競争相手は概ね防禦力の薄弱なる中小商工業者の類であつたからである。然るに資本主義發達の後期に至るや、彼等は自由競争を以てしては到底營利の目的を達し難いばかりか、その固有の資本さへも喪失する危険に直面した。何となれば彼等の競争相手は互に征服することも、されることもできない大商工業者同士であつたからである。そこで彼等は競争に原因する共同の危険を除去し、共通の利益を確保する手段として獨占的結合にまで飛躍したのである。言ひかへれば彼等は營利主義を擁護し、それを破滅から救はんがために自由放任主義を排棄するに至つたのである。

現代は獨占資本主義の時代と呼ばれる。資本主義が高度に發達した諸國に於ては、多かれ少かれ自由競争が獨占到轉化し、自由放任主義の下に育成された營利主義が今や統制主義の下にその「自力更生」を企圖しつつある。勿論それは比較的少數の大資本家及大企業家によつて結成されるところの獨占であり、又彼等に

よつて支配されるところの統制ではあるが、併しその事實は現代を獨占資本主義時代と呼ぶことを不當とする理由にはならない。何となれば全國民の必要とする生活資料が僅に數箇乃至十數箇の大會社によつて生産される例の少からざる現代にありては、これ等少數の大會社の獨占的結合は直に全國民の經濟的禍福に重大なる影響を及ぼすからである。

かくの如く現代は獨占資本主義の時代である。そして獨占資本主義の最大の特徴は獨占化されたる重要産業並にそれを背後から支持しつゝある金融機關が、中央集權的に統制され、極めて少數の大資本家及大企業家が産業界及金融界の霸權を掌握してゐることである。その結果として多數の中小資本家及企業家の獨創力は最早それを發揮すべき餘地をもたないことになつた。即ちそこには嚴格なる命令服従關係が貫通してをり、個人は一大企業組織の中に包攝されて、自己の創意による自由活動の如きは絶対に認容されない状態に立ち到つたのである。譬へば各個人は複雑なる構造を有する大機械の齒車に附着する一箇の齒の如きものであつて、自己の意思とは全然沒交渉な強大なる力に壓されて、一定の方向に單純なる

運動を繰返すばかりではない立場におかれてゐるのである。然らばこの強大なる力であるところの大資本家又は大企業家が果して能くその獨創力を發揮しつゝあるかといふに、これ亦必ずしもさうでない。彼等は個人的に何物かを獨創すべく常に餘りに多忙である。彼等の時間の大部分は應接室と會議室と宴會場とに費され、或問題を自ら調査するが如き暇を有するものでない。名義上彼等の發意と稱せられる或提案も、實は彼等の被傭者たる一群のエキスパートの調査研究の結果を採擇したものに外ならないのである。その意味に於て彼等の地位は、近代國家に於ける國務大臣や政黨首領と極めて類似するものである。

だから若し現時の產業界に於て尙個人的創意によつて自由活動を演じつゝある者があるとするならば、それは未だ獨占化されない中小産業に於ける企業家と、家族的勞働を主とする微細なる商工業者に止まるのであるが、併しこれ等の者といへども漸次獨占的地位にある大企業家のために壓倒されて、その存立を失はんとする傾向が顯著であり、又たとひ辛うじてその存立を維持したとしても、彼等は國民經濟上何等重要なる役割を演じ得るものではない。事情かくの如くである

以上、資本主義が個人の獨創力を尊重し擁護するに適當なる制度であるといふ認識のいかに誤謬であるかは多言を要しないであらう。

三 國家社會主義下の獨創力

國家社會主義は現時の大資本家及大企業家によつて次第に完成されつゝある獨占を、國家機關の下に一層擴大強化されたる獨占にまで發展せしめようとするものである。それはひとしく獨占であるには相違ないが、併し前者は營利手段としての獨占であり、後者は公益手段としての獨占であることに兩者雲泥の差があるのである。國家の興隆發展のため、全國民の經濟的福利のために土地と資本とを國有とし、重要産業を國家機關によつて統制し、生産と分配とを綜合的に計畫管理しようとするものが即ち國家社會主義である。

國家社會主義は、だから、個人の營利主義的自由活動を絶對に禁止することは勿論であるが、併しそれは技術的方面に於ける個人の獨創力を抑制すべきでない

のみならず、寧ろ多々益々これを獎勵することの必要を十分に意識するものである。即ち産業のあらゆる部門に於ける技術の改良進歩のためには、エキスパートを網羅する各種の調査研究機關を設置し、個人的及集團的發明を督勵し、遲滯なくその成果を實際上に應用することによつて、生産力の増大と生産費の節約を圖り、且能ふ限り勞働力を省略することによつて國民一般の勞働時間及勞働日を減少しようとするのである。勿論現在發明家に與へられる特許權の如きものは廢止されなければならぬが、併し何等かの方法によつて發明家の功績を表彰し、その卓越したる社會的奉仕に酬ゆる途が講ぜられるであらう。

しかのみならず國家社會主義の下にありては、國家機關としての各種の委員會或は評議會の類が中央地方に多數設置せられ、そこに忌憚なき意見の提出と活潑なる討論とを行はしめ、常に衆智をあつめて最善の手段を選択すべき方法が講ぜられるであらう。勿論それは經濟參謀本部とも言ふべき全國的統制機關に綜合整理されて最終的に取捨鹽梅さるべきものではあるが、併し反對論者の屢々批評するが如く、國家社會主義は寡頭的、官僚的、專制的經濟政策を強行せんとするも

のでは決してない。一國の産業を全國民の福利に最も良く且最も多く合致せしめるために、これを総合的、統一的に計畫管理することが國家社會主義の最大の目的であるから、この目的に裨補し貢獻するものである限り、何人の創意も、何人の提案も、何人の活動もこれを抑制し妨害するが如き制度を採用すべきでない。國家社會主義が禁壓しようとするものは個人的及階級的利己主義以外には存しないのであるから、眞に國利民福に合致するところの獨創力は國家社會主義の下に於てこそ最も良く尊重され、且發揮されるであらうことを吾々は期待するのである。

第六章 國家社會主義運動の進展

一 共產主義及社會民主主義の絶望

昨年來我國に國家社會主義運動が俄に擡頭し來たつた直接の原因としては、現下の急迫せる政治的及經濟的特殊事情が、我國の社會運動に方向轉換の必要を痛感せしめ、その一大飛躍を促したためであるが、更に遡つてその思想的淵源を究めるならば、國家社會主義なるものが我日本國民の傳統的精神に合致し、我國特殊の國情に順應して、最も成功の可能性に富むところの社會改造方策たることが漸次明白にされて來たゝめにほかならない。

惟ふに世界大戰後に於ける各國の社會改造運動を指導し來つた二つの原理は共產主義と社會民主主義とであつた。共產主義は一九一七年ロシア革命の成功後間

もなくボルシエヰキズムの名を以て我國に侵來し、大正十一年日本勞働總同盟の綱領となつたが、同十三年總同盟は斷然これを棄て、社會民主々義に轉向した、め、この轉向に反對した左翼分子が脱退して日本勞働組合評議會を組織し、共產主義的革命運動に突進して、後に日本共產黨の中堅を形造くるに至つた。そして總同盟を中心に成立した社會民衆黨は當初より社會民主々義を奉じ、それと共產黨との中間に介在した舊勞農黨は内心に於て共產主義に共鳴しながら、外面に於て合法政黨を装はうとする戰略的必要から故意に其主張を曖昧にしてゐたが、その遺鉢を承け繼いだ勞農大衆黨は共產主義にもあらず社會民主々義にもあらず、さりとて獨自のイデオロギイもなく、常に首鼠兩端を持して、理論の不統一と不徹底に悩まされながら、一時を糊塗して近時に及んだのである。

共產主義は、併し、我日本に關する限り、革命運動としての成功の可能性は全くないと斷じてよい。何となればそれは餘りにも我國情の特殊性を無視するものだからである。共產主義の根本原理である唯物史觀の誤謬は姑く論外としても、政治形態としての無産階級獨裁制が我國體と相容れないものである以上、いかに

少數の共產黨員が必死の運動を繰返しても、國民大衆の支持を受け得る見込みが絶対にないばかりでなく、ロシア革命の場合に於けるが如く、軍隊を其味方に引入れることのできる可能性が極度に稀薄であるから、たとひ三・一五事件や四・一六事件等の如き警察權の大彈壓がなかつたとしても、我國に於ける共產主義の勝利を豫想することは全く痴人の夢である。

然らば暴力を否定し議會主義を尊重する社會民主主義が果して大勢を支配し得るかといふに、これ亦頗る亡羊の嘆なきを得ない。社會民主主義に終始一貫したイギリス労働黨やドイツ社會民主黨の現状から見てもそれは明白である。前者は一九二九年の總選舉に下院の第一黨となり、單獨に政權を掌握すること二年有餘に及んだに拘らず、彼等多年の主張たる社會主義に向つて一步も前進することができなかつた。又後者は單獨にて政權を獲得した經驗はないにしても、大戰前から最近のナチスの發展直前に至るまで斷えず第一黨の地位を占めてゐたに拘らず、その社會主義的綱領は更に實現の機會を見出すことなく、單なる美辭麗句に過ぎざるの觀があつた。オーストリー、フランス、ベルギー、スエーデン等に於ける

社會民主々義者も屢々政權に接近しながら、その無爲無能なることに於て大同小異である。

我國に於ても普選法の實施は必ずや無產政黨の勢力を増大せしめ、社會民主々義を勝利に導く捷徑たるべしと期待した者の甚だ多かつたに拘らず、その結果は何人の豫想よりも遙に劣り、既に三回の總選舉に於て無產政黨の得たる票數は全票數の三十分の一内外に止まり、更に發展の傾向を示さないのである。之等の事態に鑑るならば、社會民主々義なるものが資本主義打倒の方法としていかに無力であるかを知るに十分であつて、要するにそれはダラ幹製造事業に過ぎざるの觀があるのである。

二 國家社會主義の特殊性

上述の如き共產主義及社會民主々義に對する批判を基礎とし、過去の誤謬を清算し、新しき理論と方法とを掲げて生まれ出でたものが國家社會主義である。こ

れは併し共產主義や社會民主主義の如く西洋思想の移入でもなければ模倣でもなく、全く我國に於ける獨特の思想である。國家社會主義なる語は西洋人によつても用ひられるが、併し現在我國に勃興しつゝある國家社會主義は決して西洋人の解釋するが如き國家社會主義ではなく、全く特殊の意義を含蓄するものである。

日本に於ける國家社會主義は、國家主義を指導原理とするところの社會主義である。然らば國家主義とは何であるか。それは個人や階級の福利よりも國家の福利を第一義的のものとし、國家即ち國民全體の向上發展のためには、すべての個人が一致協力することを要求し、有産階級の利益も無産階級の利益も國家のためには當然犠牲に供されなければならぬといふのが國家主義のイデオロギーである。だからそれは國家至上主義である。國家を以て人類の社會生活に於ける最高完全なる社會形態と見て、一切の個人も團體も階級も國家のために奉仕する道德的義務を負擔すべきであるといふのが國家主義の眞體である。

この國家主義の光に照らして現在の資本主義並にその必然の產物たる階級の對立鬭争を眺めるならば、そこに個人も階級も國家の福利を害し國家の向上發展を

妨ぐるが如き方法によつて其私利私慾を満たしつゝあることが明白であるから、國家主義の立場から資本主義と階級對立とを根絶すべきであると主張するのが即ち國家社會主義である。この意味に於て國家社會主義は社會民主々義や共產主義と明白に區別される。社會民主々義は其根本に於て資本主義と同じく個人主義に立脚するものである。個人の價值をすべて平等と認め、一切の社會制度は個人の福利を増進する手段にほかならないものと考えへる。國家の如きもそれが個人の福利に貢獻する限りに於て存在の理由を有するに過ぎないと言ふのが社會民主々義者の國家觀である。だから彼等も亦資本主義の廢止を要求するが、併し彼等がそれを要求するのは、資本主義が國家を害するといふ理由からではなくして、個人を害するといふ理由に依るのである。彼等が社會主義を主張するのは資本主義よりも社會主義の方がヨリ多く個人の福利に適合すると考へるからであつて、それが國家を益するや否やは敢て問ふところではないのである。だから社會民主々義は個人主義的社會主義であると斷じてよいのである。

然るに共產主義はこれと異り階級主義に立脚するものである。彼等の解釋によ

れば既存の國家は有産階級が無産階級を壓制するための機關であり、資本主義は有産階級が無産階級を搾取するための制度であつた。だから無産階級は革命によつて國家權力を獲得し、有産階級を壓制して共產主義を實行し、土地及資本を國有として無産階級の利益の爲にこれを統制し運用すべきであると主張するのである。共產主義の眼中には唯無産階級あるのみであつて、個人もなければ國家もない。だからそれは飽くまでも階級主義である。共產主義は實に階級主義的社會主義と名くべきものである。

ところが國家社會主義は個人主義と階級主義とを共に排斥して、國家主義を奉ずるものであるから、個人主義に立脚する社會民主主義でもなく、階級主義に立脚する共產主義でもなく、全く獨特の思想的根柢を有する新社會主義であつて、西洋思想の受賣りに過ぎない他種の社會主義とは自ら選を異にすること勿論である。

三 日本國民の傳統的精神

上述の如き意味の國家社會主義だけが、何故に日本の國情に適中する社會改造の原理であり得るかと言ふに、日本國民の傳統的精神が元來個人主義でもなく階級主義でもなく實に國家主義だからである。一死君國に報いんとする犧牲的精神は「山行かば草ひす屍云々」の古歌にても知らるゝ通り、その淵源は遠く古代にあるのであるが、中世以降封建時代に榮えた武士道の如きも、同じ精神がやゝ狹義に適用された嫌ひはあるにしても、義勇公に奉ずる至情に於て何等相違するところはなかつた。明治維新に於ける大政奉還、廢藩置縣、秩祿返上、四民平等の舉も、在來の武士階級が個人的乃至階級的利益よりも國家の利益を重しとしたればこそ大なる波瀾なしに實行することができたのである。そして明治以後國民教育の普及に伴れ、國家主義的思想が農民勞働者の間にも深く浸潤するに至つたことは、日清日露の兩戰役並に今回の滿洲及上海事變に於て、幾多の忠勇義烈なる

美談を残したことによつても明かであつて、我國民の誇りとする所謂大和魂なるものも、詮ずるところ國家主義的觀念にほかならないのである。

かくの如く日本國民の傳統的精神が國家主義である以上は、個人主義的思想の產物たる資本主義を廢止し、國民經濟を超階級的社會主義の下に統制することは當に國家主義の要求に合致するものであつて、たとひそれが有産階級の個人的乃至階級的利益に反するものがあつても、彼等は義勇奉公の至誠を發揮し、自ら進んで國民福利に殉ずるの覺悟あるべきを疑はない。若し現代の大資本家大地主にして、維新當時に於ける諸大名の行爲を學び、社會進歩の大勢に鑑み、自ら進んでその財産を國家に奉還するの快舉に出づるならば、何等の社會的變亂なしに、國家社會主義は確立されるのであつて、全國民の幸福これに過ぐるものはないであらう。かくの如きは我日本に於てのみ望み得べく、他國に望み得べきことでない。但し私はこれが國家社會主義實現の唯一の方法であるといふのではない。若し此方法にして見込がなければ、他の方法によるほかはないであらう。たとひ國家社會主義が我國情に適する唯一の社會改造方策であることだけは私の高唱して息

む能はざるところである。

第七章 國家社會主義陣營の右翼左翼

一 右翼か左翼か

現時日本人の常識といふよりも寧ろ凡俗的な見解からすれば、共產主義は極左翼であり、社會民主々義は左翼であり、國家社會主義は右翼であると呼ばれ、或は又共產主義は左翼であり、社會民主々義は右翼であり、國家社會主義は極右翼であるとも言はれてゐるやうである。だが一體社會運動に於ける左右兩翼は何を標準として識別されるのであるか。社會運動である限り、多かれ少かれ現状の打破を目的とするものであるに相違ないが、その打破しようとする程度の大なるもの若しくはその手段の過激なるものを左翼とし、程度の小なるもの若しくは手段の穏和なるものを右翼とするのが普通の解釋であるらしい。つまり理論としても

行動としても、既存の制度にヨリ遠きものは左翼であり、ヨリ近きものは右翼である。併しこの遠近は固より相對的の問題であるから、若し左翼以上に現制度にヨリ遠いものが新に生まれるならば、それは極左翼とされ、右翼以上に現制度にヨリ近いものが新に生まれるならば、それは極右翼とされる。さうだとすると後には最極左翼や最極右翼までも出現して、その中間に一系列横隊を形造る多數のもののは右なのか左なのか見當がつかかねる状態にも立ち到るであらう。いや現に日本の社會運動がまさしくそれで、共產主義が最極左翼に位することだけは異論がないにしても、その次に位する極左翼、それから左翼、右翼、極右翼、最極右翼と順次配列されるものが何々であるのか、正確には誰にも鳥渡判斷がつかねる有様である。凡俗的には上記の如く國家社會主義は社會民主々義より右に近いと見られてゐるが、併し現在の民主々義的政治形態を肯定する社會民主々義よりも、これを否定する國家社會主義の方が現制度にヨリ遠いから、寧ろ社會民主々義の方が右だと言へないこともない。けれども又他面から見ると國家社會主義は從來反動的國粹主義者のスローガンであつた國家主義を高唱するものであるか

ら、その意味では個人主義に執着する社會民主々義よりも保守的であつて、つまり右であると評されないこともない。社會主義を頭から排斥する一部の日本主義者から見れば國家社會主義が左であることは明白であるにしても、國家社會主義と社會民主々義との左右は簡單には決定され得ない問題である。

だが、かういふ問題の起るのも畢竟は國家社會主義なるものゝ本質に保守的な一面と急進的な一面とが共存するからである。國家社會主義は言ふまでもなく國家主義と社會主義との結合したものである。國家主義はテーゼであり、マルクスの社會主義はアンチテーゼである。そしてこの兩者の矛盾を揚棄し統一するシンテーゼが即ち國家社會主義である。だから國家社會主義そのものは統一されたる理論體系を有するものではあるけれども、併しそれを分析的に見るならば、その中に國家主義的要素と社會主義的要素とが併存することは否み難い。それは恰も唯物辯證法が唯物論と辯證法との統一なるがゆゑに、その兩要素を併せ有するのと同様である。

そこで國家社會主義の國家主義的要素に重點を置く者は、そのゆゑに國家社會

主義を右翼視するし、反對に社會主義的要素に重點をおく者は、そのゆゑに國家社會主義を左翼視する。右翼視する者は、だから、國家社會主義を以てファッシズムと同一物と誤解して兩者の間に嚴然たる差別の存することを識らないし、又左翼視する者は國家社會主義を以て共產主義のカモフラージュなりと妄斷して兩者の間に氷炭相容れざるものゝ存することを悟らない。そしてそれが又現在國家社會主義が極右極左兩翼から狹撃されつゝある所以を説明することにもなるのであるが、併し右の如き誤解や妄斷を悉く反國家社會主義者の無識や惡意に歸するのは公正な見解ではない。國家社會主義者自身も多少その責に任じなければならぬ。何となれば彼等の間にはそのイデオロギ―に多少の不一致があつて、國家社會主義そのものを更に左右兩翼に分裂せしめる禍機を包藏してゐるからである。

二 國家主義本位か社會主義本位か

豫め斷つておくが、私は國家社會主義の陣營内に於ける左右兩翼の對立が現在既に形成されてゐるといふのでもなければ、又近くそれが形成されるであらうと推定するのでもない。實は問題は未だそこまで進展してゐないのである。だが比較的良く國家社會主義陣營内の實狀に通ずる者は、この運動の發生の當初から——それは今を距ること漸く一年餘りに過ぎないのであるが——多少色彩を異にする二つの分派が寄りつ離れつしてゐたことに氣づかざるを得ないであらう。そのいづれもが國家社會主義といふ一つの河をまつしぐらに溯つて行きつゝあるのはあるが、併し或一派は比較的右方の流に棹し、或一派は比較的左方の流に帆をあげる。そして双方とも自己の選んだ進路を本流だと信じ、他方の選んだ進路を支流だと考へてゐる。勿論彼等は互に相呼應し、舳艫相啣くんで進むことを要望してはゐるが、併し兩者の距離は未だ十分接近しないのみか、少し油斷をすると、却て相遠ざかる危険すらもあるのである。

かくの如き狀勢を示すに至つた原因が既述の如き國家社會主義の二容相にあることは確かである。即ちそれが國家主義と社會主義との統一であるがために、以

としく國家主義を奉じ社會主義を奉ずる者ではあるけれども、そのいづれに重きを置くかといふことになる、人によつて多少説を異にするのである。國家主義に重點をおく者は、國家社會主義の眞髓は國家主義にあると考へる。謂ふ所の國家主義とは全體主義的國家觀（一元的國家論）を根柢として、國家そのものゝ永遠の生命、無窮の興隆のために、個人も階級も利己心を棄て、獻身的に奉仕し、政治も經濟も道德も教育も、すべて國家本位に改造し、國家の統制力を通じて國民の福利を増進すべきであるといふ一つの社會哲學である。かゝる國家主義を軌範として現代の社會狀態を批判する時に、そこに資本主義といふ個人主義、階級主義を基調とする經濟制度があつて、同胞相食み、階級相戦ひ、全國民の親和と協働を不可能ならしめ、國家全局の利益を阻害すること甚大なるを認識せざるを得ない。そこでかゝる經濟制度は國家主義を發揮する上に何よりも大きな妨害物であるから、先づこれを除去して國家主義進展の道程を清めるために資本主義を排除して社會主義を實施しようとするのである。だからこの立場からすれば、國家主義が目的であつて社會主義は手段である。社會主義が實現された曉に於ても

國家主義は毫もその價值を失ふものではない。國家主義によつて彈劾さるべきものは資本主義ばかりでなく、國家主義によつて推奨さるべきものは社會主義ばかりではないから、現在の經濟制度が變革され、有産無産兩階級の對立が廢止された後といへども、國家主義は永く全國民の思想と行動とを指導すべき軌範として確保されなければならぬ。かういふ信念の上に立つ人々を私は假に國家社會主義の右翼と名づけるのである。

然るに社會主義に重きを置く者は、國家社會主義の基調は社會主義にあると考へる。だが社會主義を實現するがためには民主主義と議會主義とに信賴する社會民主主義でも駄目であり、暴力主義と國際主義とに盲進する共產主義でも駄目である。特に日本國民の思想的傳統と現下の政治的狀勢の下に於ては、社會民主主義によつても共產主義によつても、我國に社會主義を實現することは不可能である。そこで我國體と合致し、我國民性に適應するところの國家主義を標榜し、それによつて資本主義打倒、社會主義樹立の大義名分を明かにすると同時に、その實行を能ふ限り容易ならしめようとするのである。だからこの立場にある人々に

取りては、社會主義が目的であつて國家主義は寧ろ手段である。彼等は國家主義によらなくても他に社會主義實現の途が發見されたならば、その途を選んだであらうが、日本に關する限り他の途が杜絶されてゐるために、國家主義なる途を選ぶに至つたのである。かういふ種類の人々を私は假に國家社會主義左翼と名づけるのである。

三 ファツシズム是か非か

國家社會主義者の間に、甚だ漠然として未だ定形を成さないとは言へ、右の如き意味の左右兩翼に屬する人々が多少對立的に存在してゐることは確かである。そしてそれは兩者の間に種々なる意見の相違となつて現はれる。例へば右翼は國家社會主義を以て無産階級及中産階級（時としては有産階級の一部をも）包容する或は包容し得べき一個の國民運動であり又あらねばならぬと考へる。それは資本主義の害毒から全國民を解放しようとする運動である。勿論資本主義の下に最

も多くの壓迫と搾取を蒙りつゝある者が無産階級であり、従つて資本主義の廢止によつて最も多く救はれる者が無産階級であるといふ事實に關しては、誰にも異論はないが、併しそれかと言つて國家社會主義が單なる無産階級解放運動であると考へるのは、マルキシズムの偏見を踏襲するものであつて、國家主義と相容れないものである。國家は或特殊の一階級の專有物ではなくして、常に全國民のものであるから、その國家の興隆發展を妨害しつゝある資本主義を排除することは、無産階級だけのためではなくして全國民のためである。だから中産階級は固より有産階級といへども、眞に彼等が國家主義の眞髓を會得する限り、進んで資本主義の廢止と社會主義の樹立とに賛同し協力すべきである。さういふ意味に於て國家社會主義は國民運動の形態を採るべきものであるといふのが右翼の主張である。

然るに左翼は右の如き主張を以て空想的社會主義の範疇に屬するもの、言ひかへれば純然たる理想主義的觀念論であつて、社會の現實性を全く無視するものと考へる。有産階級及これに阿附する上層の中産階級は現社會秩序の下に於て多く

の權益を壟斷し且それによつて十分に自己を満足せしめてをるものであるから、彼等は自ら進んで資本主義の廢止に賛成する筈がないばかりか、最後までこれを固守しようとするに違ひないのである。彼等は社會主義どころか社會政策にすら屢々強硬に反對し、ひたすら既得の階級的權益に嚙りつかうとしてゐる。だから結局社會主義の實現は無産階級の力によつてのみ可能であつて、たとひ下層の中間階級の若干を包容することはできるとしても、運動の主力は勞働者農民によつて形成されなければならぬ。その限りに於て國家社會主義は共產主義や社會民主主義と何等相違するものではないといふのが左翼の主張である。

兩者の意見の對立を最も明白に表示する試金石となるものはファッシズムに對する批判である。一體現時の日本に不思議な現象の一つは、我々こそはファッシヰであると言ふに名乗をあげてゐる團體は（唯一の例外日本スファッシヰズム聯盟を除いて）殆んど何處にも見當らないに拘らず、凡俗的にファッシヰと銘をうたれてゐる團體は極めて多く、國家社會主義的諸團體の如きも固より御多分に洩れないのである。これは主として輕佻なるジャーナリズムと、そのジャーナリズムに

迎合することによつて自己の社會的存在を維持しようとする一部の評論家が然らしめたものであるが、若し假に個人主義や階級主義を否定して國家主義を奉じ、國際主義を否定して國民主義を奉ずるものを悉くファッショと總稱することが正しいとするならば、國家社會主義も亦ファッショたることを失はないであらう。併しながらそれかと言つて、國家社會主義がその理論目的及手段に於て、すべてイタリーのファッシズムと同一物であると即斷することは非常な誤りである。凡そファッシズムは三大要素をもつ。第一は社會哲學としての國家主義であり、第二は政治理論としての獨裁主義であり、第三は經濟理論としての階級協調主義である。そこでこれを國家社會主義と比較するに、第一の國家主義に於ては正に同一であり、第二の獨裁主義は、それが個人主義的政治形態としての民主々義に反對するといふ意味に於て亦同一であると言ひ得る。だがファッシズムと國家社會主義との同一性乃至類似性は以上の二點に止まり、第三の階級協調主義になると兩者は明かに相反擡するのである。國家社會主義は資本家地主と勞働者農民とを既存の階級的地位に膠着せしめながら、兩者をして國家主義の下に親和、協調せ

しめることの不合理であり又不可能であることを確信するものである。資本主義的經濟制度の特徴は自由放任主義と營利主義とにある。しかもそれは必然的に全國民を經濟的及政治的に強者と弱者とに分裂せしめ、ひいては貧富の懸隔や階級闘争を不可避ならしめるものであるから、たとひ一時的に權力の強制によつて表面だけ階級協調に成功するかの如く見えても、窮極に於て失敗に歸せざるを得ないものである。だから若しイタリーのファッシスト指導者等が眞に聰明であつて、目的に對する手段の選擇を誤らないならば、現在の階級協調主義を棄て、階級廢止即ち社會主義に向つて飛躍一番しなければならぬ筈のものである。若し彼等がさうしたならば、その時こそファッシズムと國家社會主義とは全く同一物となるわけであるが、さうでない限り兩者は決して同一物ではあり得ないのである。

ファッシズムと國家社會主義との同一點、差別點は上記の通りであるが、これが國家社會主義陣營内の左右兩翼によつていかに批判されるかといふに、右翼は國家主義に重點をおく關係上、ファッシズムの國家主義的方面を指摘して、一概にこれを排斥することを躊躇するばかりでなく、寧ろ排斥することを誤謬とする。

國家社會主義的見地からファッシズムに反對しなければならぬ點は、たゞその經濟理論だけにあるのであつて、國家理論や政治理論は全く或は殆ど同一なのであるから、ファッシヨはこれを排撃すべきではなくして寧ろ啓蒙し指導すべきものである。しかのみならず國家社會主義を排撃せんと謀りつゝある無政府主義者（農村自治論者）や共產主義者の攻勢に對しては、國家社會主義者とファッシストとは國家主義の大旗の下に協同戰線を張る必要すらないとは言へない。かういふのが右翼の主張である。

然るに左翼は、それが社會主義に重點をおく關係上、ファッシズムの國家理論や政治理論はどうともあれ、その經濟理論に於て社會主義を否定することの明白なる以上、斷じてこれを排撃すべきであると主張するのである。國家社會主義の立場からは資本主義は固より社會民主々義も共產主義も無政府主義も共に否定すべきではあるが、併しそれ等と同等或はヨリ以上の否定がファッシズムに對しても加へられなければならぬ。だから若しファッシズム排撃のために必要とされるならば、國家社會主義は社會民主々義者や共產主義者と協同戰線を張ることも敢

て辭するところでないといふのが、恐らく彼等の心事であらう。

以上がファッシズムに對する兩者の見解の分れるところである。だから若し國家社會主義の陣營内に於て、何人が右翼であり何人が左翼であるかを知らうと欲する人があるならば、彼等に向つてファッシズムをどう見るかといふ質問を發しさへすれば、それで大概わかるのである。

四 兩翼分裂の原因

私は國家社會主義に於ける左右兩翼のイデオロギイの相違について概略の説明を了へたが、最後に一考すべきことは、右の如き對立の依て生ずる原因である。

私の見るところによると、現存國家社會主義の陣營に馳せ參じてをる人々は大別して二種とすることが出来る。即ち元來國家主義者であつたが、それが幾分か左傾して社會主義を奉ずるに至つた一群と、元來社會主義者であつたが、それが幾分か右傾して國家主義を奉ずるに至つた一群とである。この兩群が期せずして合

流し、共に國家社會主義の陣營に立て籠るに至つたのであるが、併しそれは單に戰術上の打算とか運動上の便宜とかいふやうな淺薄な理由によるものではなくして、過去數年間の我國の政治的及經濟的狀勢が必然的にさうさせざるを得ざらしめたのである。それを詳論することは別の機會に譲らなければならないが、簡単に述べれば、我國に國家主義運動の起つたのは少くも十年以上の過去に溯り得るが、併しそれ等は概ね精神運動或は政治運動であつて、經濟運動ではなかつた。従つて彼等は全く經濟理論をもたなかつたのみならず、社會主義を以て悉く我國體と相容れない非國民運動と誤斷し、これを排撃することに熱心の餘り、意識的にか無意識的にか資本主義の擁護に墮し、反動的國粹主義以外の何者でもないかの如く見えたものが多かつたのである。然るに近年に於ける資本主義の獨占化、並にこれに伴ふ財閥の横暴と、その財閥に奉仕する政黨の陋劣さが、既存の國家主義者をして經濟問題に眼を開かせ、比較的賢明なるその一部をして資本主義の害毒の堪ふべからざる所以を悟らしめるに至つたのである。こゝに於てか彼等は社會主義の理論に傾聽し、それが必ずしも國體に反するものにあらざるのみならず、

却てそれが一君萬民の國粹的傳統に合致する經濟制度たることを理解し、進んで國家社會主義を奉ずるに至つたのである。乃ち彼等は元來國家主義者であつたが、その國家主義を放棄することなく、寧ろ國家主義者たるがゆゑに社會主義者たらなければならぬといふ理由から、國家社會主義の陣營に來り投じたのである。

我國に於ける社會主義運動は明治三十年頃に發生したが、それが新紀元を劃したのは大正八年からである。爾來ボルシエウキズム、サンヂカリズム、アナーキズム等の諸分派が對立して屢々離合集散を演じたが、大正末年に至つて漸く一應の整理を遂げ、社會民主々義者と共產主義者と中間派（具體的に言へば社會民衆黨と共產黨と勞農大衆黨）の鼎立となり、勞働組合、農民組合も亦これに伴つて各その歸屬すべきところに歸屬した。だがその後には數次の總選舉の成績や、無産大衆の動向や、權力の壓迫が、我國に於ける社會主義運動の發展の可能性に關し多大の疑惑を生ぜしめた。固より社會主義そのものは放棄することを得ないが、併し西洋傳來の社會民主々義や共產主義以外に、何等か日本に獨自の

理論を加味した新社會主義でなければ、到底成功し得べき見込がない。かういふことに氣づいた人々は、ドイツに於ける國民社會主義運動の急速なる伸張によつて多大の感動を受けたに相違ないが、それにも優して彼等を刺戟したものは、從來經濟改造運動の圏外にあつたと見られた國家主義的分子が突如表面に躍り出て、天下の耳目を聳動せしめたことであつた。こゝに於てか社會民主々義運動や共產主義運動の行詰りを痛感し、その打開策に腐心しつゝあつた前記の人々は、時こそ來たれとばかりに、國家主義に轉向して、國家社會主義を標榜するに至つたのである。

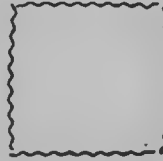
かくの如くにして左右兩方面から接近した國家主義者と社會主義者とが合流して國家社會主義の陣營を形成したのであるから、いづれも國家社會主義には異論はない筈であるけれども、併し兩者は異りたる過去を有する關係上、一方が國家主義を偏重し、他方が社會主義を偏重する傾向を有することは、寔に已むを得ない自然の結果であつて、それが右翼と左翼との對立を生ぜしめるに至つたのである。だが併し既述の如くこの對立は未だ判然たる形態を取つてゐるわけではな

く、又それがために両者が分裂の危機に瀕してゐるわけでは尙更ない。たと併しこれを自然の成行に放任すると或は將來憂慮すべき状態を醸さないとは保證できないのであるから、國家社會主義者は互に研究もし反省もしてその結合の鞏固を圖り、且その運動の擴大強化に最善の努力をしなければならぬ。

(附記) 本論に於ける右翼左翼の別は極めて一般的な觀察であるから、個人的には例外と認むべき人も少くない。即ち本來は左翼系統の人でありながら現在には右翼の立場にある人もあり、又そのあべこべの人もあることを注意しておく。

昭和八年五月廿九日印刷
昭和八年六月三日發行

定價金壹圓



國家社會主義論叢

編著者	林	癸	未	夫
發行者	田	中	清	之
印刷者	山	村	孝	三

東京市小石川區關口水邊町四一

發行所

東京市目黒區中目黒三ノ丞三

章

華

社

電話 高輪三〇四五

振替東京六七五二二

大取次

東京市柳原文盛堂
日本橋區

大冢市北柳原書店
久太郎町

名古屋市川瀬書店
下長者町

(山田製本所製本)

章華社發行圖書目錄 (一部)

書名	型	内容
<p>經濟學博士 林 癸未夫著 國家社會主義原理</p>	<p>入箱製上菊 330 2.30 .18</p>	<p>現下疾風の如く思想界、社會運動界を席捲しつつある國家社會主義の原理を確立したものが本書だ。最も健全中正なる社會改造の理論と方法とを知らんと欲する者は先づ本書を讀むべし！</p>
<p>經濟學博士 林 癸未夫著 西洋思想の日本化</p>	<p>入箱上六四 360 1.80 .18</p>	<p>收むるところ全然新たに稿を起したる「西洋思想の日本化」以下十七篇悉くこれ博士多年の蘊蓄を傾倒したる研究思索業績の結晶にして博士のいはゆる「精神的成長の回顧」である。</p>
<p>E・A・ボウエル著 九大・竹林熊彦譯 歐洲の暴風地帯を往く</p>	<p>裝美判六四 370 1.70 .14</p>	<p>國際聯盟の崩壊、伊佛ブロックの對抗獨露の内部的政情等、凡そ今日の新聞紙を賑はす事實は本書に於て遺憾なく抉出されてゐる。談文流暢にして明快世界の動きに注目を怠らぬ者は要必讀</p>
<p>E・A・レイバアン著 陶山務・所一郎譯 ヘエゲル哲學への途</p>	<p>入箱上六四 430 2.30 .18</p>	<p>ヘエゲル哲學の核心的諸課題を考察しつつ正確な批判を加へそれに依つてヘエゲルの立場を明瞭適確にして行く。本書はヘエゲル哲學への解題書入門書としてまことに稀類な價值ある好譯著</p>

明大教授
池岡直孝著

國民道德概論

入箱製上菊

311

2.30

.16

國民道德の意義、國民道德研究の必要、國民道德の形成、國民道德の發達、國民道德の根本特質、現代國民生活の理想、西洋史と國民道德の批判、日本國家の理想、

明大教授

池岡直孝著

思想の本質と其對策

入箱上六四

162

1.10

.08

(前篇) 思想とは何ぞや、思想構成の原理、思想と行動、思想の自由、思想と社會の進歩、思想の危險性等十五項(後篇)我國體の尊嚴、國民精神の由來、思想取締、善導策等十五篇。

明大教授

赤神良讓著

「金」の社會問題

入箱上六四

486

2.50

.14

現代資本主義社會の變遷、金の「諸」性、非愛國性等々を或は歴史的、或は理論的に探討した獨自の社會學的快著。「金」を檢討した獨自の社會學的快著。

ユルゲン・ブランド著
麻生平八郎譯

公企業論

入箱上六四

250

1.50

.10

企業の公營化、重要産業の國家統制——今や國家並に公團體は自ら經濟管理の主體となり國民經濟機構の主要支柱となりつつある際、「公團體の經濟的活動」の全譯は正に重要文獻である。

農學士
三神修著

新農政要綱

入箱裝紙菊

349

2.50

.14

新農政政策の樹立を期して之を體系的に論究したもの全篇を總説、農業經營土地政策、農業信用、農業負債、農業保險、産業組合の七章に分ち農村振興農業再生の方策を審さに説く。

久保田明光著

農業更生の基本問題

入箱上六四

255

1.50

.10

現下の最重要案件たる農業更生の基礎
諸問題の研究を説き農民の農村生活の基
營理論の指導方針を農民の農村生活の基
分つて指導方針を農民の農村生活の基
價格及貨幣購買力の變動と小農階級に
なる論文を掲ぐ

早大教授

久保田明光著

農業經濟學概論

入箱製上菊

314

2.30

.16

第一の意義に關する科學一般と農業經濟學の意義に關する農業經濟學の諸型及び農業經濟學の發達、五穀米穀國に於ける農業經濟の特質

アツシユレー原著

小林良正 譯

英國經濟史講話

入箱上六四

290

1.30

.10

本書は William James Ashley の The Economic Organisation of England An Online History である。原著は世界的に定評ある名著である。原書に正誤表、各種高等専門校に教科書参考書としても採用さる。

陸軍歩兵少佐

安江仙弘著

革命運動を暴く

入箱上六四

328

1.20

.10

ユダヤの實地觀察に基く軍部の調査研究にして本書により革命思想の本源は闡明され革命運動、共產運動共產主義社會の實狀は公開され更にシオン團の組織制度等は探究されて遺憾なし。

◇書店に見當らぬ節は直接章華社宛に御申込み下さい。
◇探書燈・軍國社月報 御申込み次第お送りいたします。

振替東京六七五二二番
東京市目黒區中目黒二ノ五八三

章
華
社